【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年６月25日
【事業年度】	第47期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）
【会社名】	株式会社ゼンリン
【英訳名】	ＺＥＮＲＩＮ ＣＯ.，　ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　原　田　　康
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区室町一丁目１番１号
【電話番号】	093(592)9050（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　市　川　雅　久
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区室町一丁目１番１号
【電話番号】	093(592)9050（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　市　川　雅　久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番２号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高	（百万円）	43,125	45,295	46,051	49,006	51,278
経常利益	（百万円）	2,342	3,016	3,498	5,203	5,830
当期純利益	（百万円）	642	1,955	1,610	4,104	3,388
純資産額	（百万円）	22,179	23,782	26,629	31,241	32,347
総資産額	（百万円）	54,407	54,405	50,825	51,915	51,742
１株当たり純資産額		606円05銭	651円06銭	701円42銭	822円37銭	850円23銭
１株当たり当期純利益		16円20銭	51円56銭	41円08銭	105円33銭	90円13銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益		―	―	40円76銭	―	―
自己資本比率	（%）	40.8	43.7	52.4	60.2	61.6
自己資本利益率	（%）	2.9	8.5	6.4	14.2	10.7
株価収益率	（倍）	48.8	20.8	38.5	32.8	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	4,370	4,586	6,085	7,973	7,632
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△1,817	△2,827	△1,382	△2,061	△2,979
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△3,086	△2,158	△6,031	△4,936	△4,908
現金及び現金同等物の 期末残高	（百万円）	5,830	5,455	4,116	5,207	4,981
従業員数 〔外、正社員以外の 平均雇用者数〕	（人）	3,265 〔573〕	3,274 〔756〕	3,207 〔817〕	3,151 〔1,133〕	3,084 〔1,118〕

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、第43期及び第44期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第46期及び第47期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　従業員数は、就業人員数を記載しております。
４　純資産額の算定にあたり、第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高	(百万円)	35,416	37,355	37,967	40,446	42,045
経常利益	(百万円)	2,495	2,741	3,211	3,842	4,676
当期純利益	(百万円)	678	1,025	1,238	2,398	2,334
資本金	(百万円)	5,965	5,965	6,557	6,557	6,557
発行済株式総数	(千株)	36,956	36,956	38,200	38,200	38,200
純資産額	(百万円)	23,883	24,509	26,956	29,274	28,924
総資産額	(百万円)	47,329	47,570	46,246	44,073	43,418
１株当たり純資産額		652円70銭	671円67銭	710円81銭	771円25銭	772円10銭
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)		15円 (—)	15円 (—)	15円 (—)	20円 (—)	20円 (10)
１株当たり当期純利益		17円15銭	26円67銭	31円75銭	61円08銭	62円09銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益		—	—	31円50銭	—	—
自己資本比率	(%)	50.5	51.5	58.3	66.4	66.6
自己資本利益率	(%)	2.8	4.2	4.8	8.5	8.0
株価収益率	(倍)	46.1	40.1	49.9	56.6	50.9
配当性向	(%)	87.5	56.2	47.2	32.7	32.2
従業員数 〔外、正社員以外の 平均雇用者数〕	(人)	1,824 〔444〕	1,879 〔652〕	1,951 〔749〕	1,955 〔1,067〕	1,967 〔1,055〕

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、第43期及び第44期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第46期及び第47期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　従業員数は、就業人員数を記載しております。
４　純資産額の算定にあたり、第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

２【沿革】

年月	概要
昭和49年３月	住宅地図・各種地図・図書等の企画出版を目的とする株式会社善隣を北九州市小倉区に設立（組織変更、資本金10百万円）
昭和58年７月	株式会社善隣を株式会社ゼンリンに商号変更
昭和58年８月	株式会社善隣出版社及び日本住宅地図出版株式会社を吸収合併し、札幌、仙台、東京、名古屋、大阪他全国各地の事業所を引継ぎ地図情報企業として全国展開が可能な体制を確立
昭和59年５月	株式会社日立製作所と共同で「住宅地図製作自動化システム」を確立、さらに「住宅地図情報利用システム」を開発
昭和60年11月	株式会社日立製作所及び株式会社写研との共同により、文字・図形情報を入力した磁気テープから直接印刷用の刷版を作る「レーザー製版システム」を開発
昭和61年11月	地図情報のデータベース「Zmap電子地図」及びソフトウェアプログラム「Zmap－PC」を開発
昭和63年１月	東京都23区の「Zmap電子地図」及びソフトウェアプログラム「Zmap－PC」を発売開始（以降、政令指定都市を重点に全国に拡販）
平成２年３月	外注先である株式会社天地堂印刷製本所（現㈱ゼンリンプリンテックス、連結子会社）を事業の緊密性を図り、製版・印刷の効率化を高めるため子会社化
平成３年10月	汎用化を狙ったカーナビゲーション用のナビゲーションシステム研究会の統一規格に沿ったソフト「ナビソフト」を開発
平成４年５月	作業の効率化を図るため、生産本部の一部（製版・印刷・製本部門）を株式会社ゼンリンプリンテックス（連結子会社）へ移管
平成４年６月	全国版・関東リゾートガイド等の「ゼンリン・ナビソフト」を新発売
平成４年12月	北九州市戸畑区に「ゼンリンテクノセンター」を竣工、開発本部が当センターに集結
平成６年９月	福岡証券取引所に上場
平成８年９月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成９年１月	電子地図事業の生産効率化を図るため、株式会社ダイケイ（連結子会社）並びに同社の子会社である上海大計数据処理公司（連結子会社）及び大計数据処理（深圳）有限公司（連結子会社）を子会社化
平成９年４月	電子地図の欧州海外拠点として、ZENRIN EUROPE B.V.（連結子会社・当時）をオランダに設立
平成12年４月	電子地図の北米海外拠点として、ZENRIN USA,INC.（連結子会社）をアメリカに設立 電子地図のインターネット配信事業のため、株式会社ゼンリンデータコム（連結子会社）を設立
平成13年８月	電子地図の立体映像技術の研究、開発のため、株式会社ジオ技術研究所（連結子会社）を設立
平成14年７月	CD－ROM版住宅地図「デジタウン」を新発売
平成15年５月	本社を北九州市小倉北区下到津から同市小倉北区室町の「リバーウォーク北九州」業務棟に移転
平成16年９月	当社グループ内での事業変革に対する機動性、柔軟性を高めるため、株式会社ダイケイ（連結子会社）を完全子会社化
平成17年10月	市場環境の変化に対応するためZENRIN EUROPE B.V.（連結子会社・当時）を清算し、電子地図の欧州海外拠点として、ZENRIN EUROPE GmbH（連結子会社）をドイツに設立
平成18年３月	東京証券取引所市場第一部に上場

３【事業の内容】

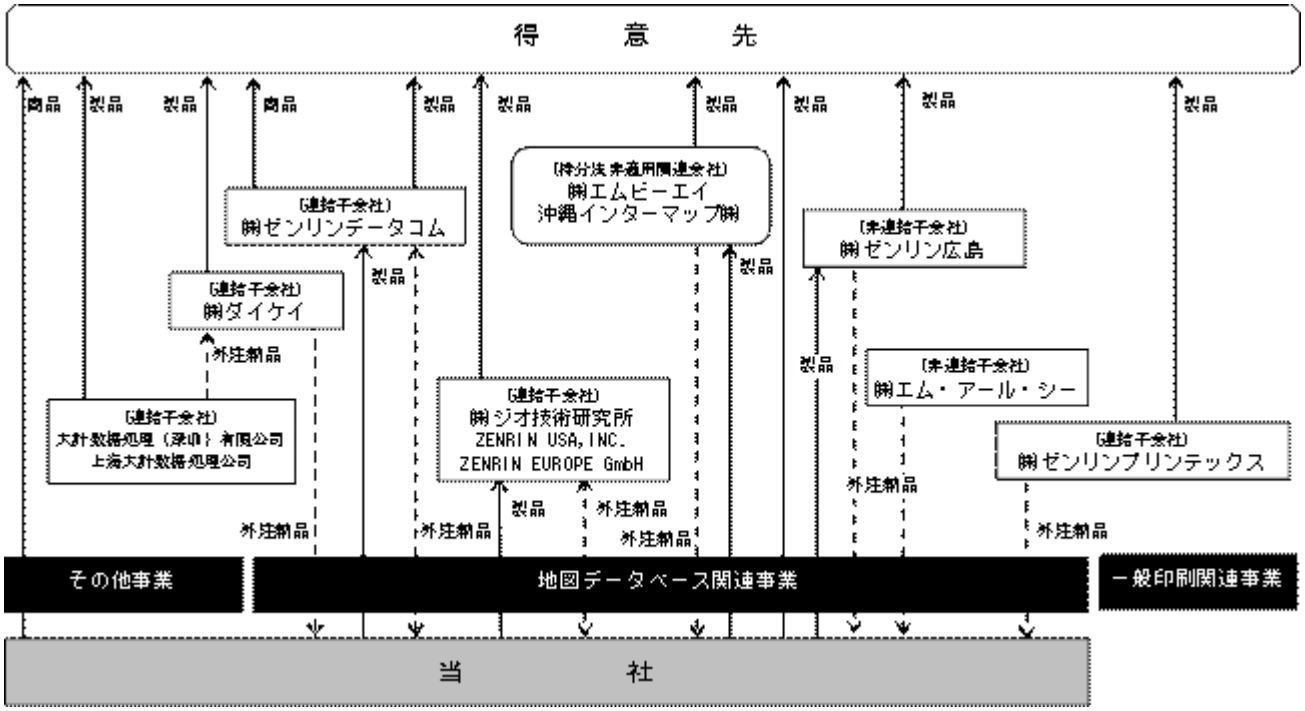
当社グループは、当社、子会社10社（内、連結子会社８社）、関連会社２社で構成され、地図データベース及び一般印刷物の製造販売並びにこれらに附帯関連する事業を展開しております。

なお、事業の種類別セグメントは、従来、「住宅地図出版関連事業」、「電子地図関連事業」、「一般印刷関連事業」及び「その他事業」の４事業区分によっておりましたが、当連結会計年度より、「住宅地図出版関連事業」と「電子地図関連事業」を統合して「地図データベース関連事業」とし、「地図データベース関連事業」、「一般印刷関連事業」及び「その他事業」の３事業区分としております。このため、下記以降における事業の種類別セグメントの記載にあたっては、当該３事業区分によっております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区分	主要品目等	業務内容	会社名
地図データベース関連事業	住宅地図帳 応用地図 住宅地図データベース カーナビゲーション用データ ３D地図データ その他地図データ	製造・販売	当社、㈱ジオ技術研究所、ZENRIN USA,INC. 、ZENRIN EUROPE GmbH、㈱ゼンリン広島、㈱エムビーエイ
		製版・印刷・製本	㈱ゼンリンプリンテックス
		校正・文字入出力	当社、㈱ゼンリンプリンテックス
		調査・編集	当社、㈱エム・アール・シー、㈱ゼンリン広島
		データ作成・入力	当社、㈱ダイケイ、㈱ジオ技術研究所、大計数据处理(深圳)有限公司、上海大計数据处理公司、沖縄インターマップ㈱
		データ配信	当社、㈱ゼンリンデータコム
一般印刷関連事業	一般印刷物	製造・販売・校正・文字入出力	㈱ゼンリンプリンテックス
その他事業	仕入商品	販売	当社、㈱ゼンリンデータコム
	CAD受託処理	データ入力代行	㈱ダイケイ、大計数据处理(深圳)有限公司、上海大計数据处理公司

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）当社は、平成18年12月22日付で㈱ゼンリン広島の発行済株式の全てを取得し100％子会社といたしました。

４【関係会社の状況】

（連結子会社）

名称	住所	資本金 （百万円）	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 （%）	関係内容
㈱ゼンリンプリンテックス ※	北九州市 門司区	92	地図データベース関連事業 一般印刷関連事業	100.0	当社住宅地図帳・応用地図の製版、印刷、製本を受託 役員の兼任…４名
㈱ダイケイ	大阪市 西区	100	地図データベース関連事業 その他事業	100.0	当社電子地図データ入力業務の一部を受託 役員の兼任…２名
㈱ジオ技術研究所	福岡市 博多区	200	地図データベース関連事業	100.0	立体映像技術の研究、開発並びに製作販売業務の一部を受託 役員の兼任…３名
㈱ゼンリンデータコム ※	東京都 千代田区	806	地図データベース関連事業 その他事業	60.1	当社電子地図を利用したインターネット配信事業、当社電子地図の配信業務の一部を受託 役員の兼任…３名
ZENRIN USA, INC.	アメリカ カリフォルニア州	1,380 千US＄	地図データベース関連事業	100.0	当社電子地図の海外データベースの製造の一部を受託、当社の電子地図を販売 役員の兼任…１名
ZENRIN EUROPE GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	150 千EUR	地図データベース関連事業	100.0	当社電子地図の海外データベースの製造の一部を受託、当社の電子地図を販売 役員の兼任…１名
大計数据处理（深圳）有限公司	中国 深圳市	1,000 千US＄	地図データベース関連事業 その他事業	100.0 (100.0)	㈱ダイケイの電子地図データ入力業務の一部を受託
上海大計数据处理公司	中国 上海市	500	地図データベース関連事業 その他事業	100.0 (100.0)	㈱ダイケイの電子地図データ入力業務の一部を受託

（注）１　主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２　有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している該当会社はありません。
３　※　特定子会社であります。
４　議決権の所有割合欄の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
地図データベース関連事業	2,238［1,063］
一般印刷関連事業	260［　35］
その他事業	377［　8］
全社（共通）	209［　12］
合計	3,084［1,118］

（注）１　従業員数は就業人員（当社グループ（当社、連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、正社員以外の雇用者数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２　正社員以外の雇用者には、準社員、嘱託契約の従業員、パートを含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,967［1,055］	39.3	13.2	5,513,230

（注）１　従業員数は就業人員であり、正社員以外の雇用者数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２　正社員以外の雇用者には、準社員、嘱託契約の従業員、パートを含み、派遣社員は除いております。

３　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益に支えられた設備投資の増加などを背景として緩やかに拡大を続けてまいりました。

このような環境の中、地図データベースの販売等が好調に推移し、当連結会計年度の売上高は51,278百万円(前連結会計年度比2,271百万円増加、4.6%増)となりました。利益面では、商品力強化のためのコンテンツ整備費用等が増加いたしましたが、経費が減少いたしました結果、営業利益は5,771百万円(前連結会計年度比640百万円増加、12.5%増)、経常利益は5,830百万円(前連結会計年度比626百万円増加、12.0%増)となりました。

当期純利益につきましては、特別利益に411百万円を、特別損失に105百万円を計上いたしましたが、前連結会計年度において連結子会社等の清算に伴い税金費用が減少していたため、3,388百万円(前連結会計年度比716百万円減少、17.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントにつきましては、「第１．３．事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度より変更しておりますが、前連結会計年度との比較は、前連結会計年度の数値を当連結会計年度の事業区分に組み替えた場合の数値との比較によっております。

(地図データベース関連事業)

当社の主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、国内及び海外におけるカーナビゲーション用データ等の売上が堅調で、住宅地図データベースの販売もビジネスシーンにおける地図活用機会の拡大を背景に好調に推移いたしました。また、携帯電話などモバイル端末による地図利用が拡大したことに伴う会員数の増加や新商品の発売などにより売上が増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は44,200百万円(前連結会計年度比2,421百万円増加、5.8%増)、営業利益は5,303百万円(前連結会計年度比761百万円増加、16.8%増)となりました。

(一般印刷関連事業)

一般印刷関連事業につきましては、売上高の減少に加え、印刷設備のメンテナンス等の経費が増加いたしました結果、売上高は5,111百万円(前連結会計年度比47百万円減少、0.9%減)、営業利益は38百万円(前連結会計年度比102百万円減少、72.7%減)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、仕入商品の売上が減少いたしました結果、売上高は1,965百万円(前連結会計年度比102百万円減少、4.9%減)、営業利益は346百万円(前連結会計年度比32百万円減少、8.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権が増加したことに加え、自己株式の取得及び当連結会計年度より実施した中間配当による支出が増加したことなどにより4,981百万円（前連結会計年度末比225百万円減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7,632百万円（前連結会計年度比340百万円減少）であります。これは税金等調整前当期純利益6,136百万円、減価償却費3,035百万円がありましたが、売上債権の増加額1,301百万円、法人税等の支払額1,303百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は2,979百万円（前連結会計年度比917百万円増加）であります。これは有形・無形固定資産の取得による支出2,932百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は4,908百万円（前連結会計年度比28百万円減少）であります。これは長期・短期借入金の返済に純額で2,709百万円、配当金の支払額1,129百万円、自己株式の取得による支出1,070百万円があったことなどによるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
地図データベース関連事業	45,977	4.5
一般印刷関連事業	5,098	△1.4
その他事業	531	△6.3
合計	51,607	3.8

（注）１　金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
２　上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
３　事業の種類別セグメントにつきましては、「第１．３．事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度より変更しておりますが、前連結会計年度との比較は、前連結会計年度の数値を当連結会計年度の事業区分に組み替えた場合の数値との比較によっております。

(2) 受注状況

当社グループ（当社、連結子会社）は主に見込み生産を行っております。一般印刷物や地図関連の受託案件等、一部には受注生産も行っておりますが、その多くが短期間で販売するものであることから、受注状況につきましては記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
地図データベース関連事業	44,200	5.8
一般印刷関連事業	5,111	△0.9
その他事業	1,965	△4.9
合計	51,278	4.6

（注）１　金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
２　上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
３　事業の種類別セグメントにつきましては、「第１．３．事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度より変更しておりますが、前連結会計年度との比較は、前連結会計年度の数値を当連結会計年度の事業区分に組み替えた場合の数値との比較によっております。
４　主要な取引先（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものはありませんので記載を省略しております。

３【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

当社グループ（当社、連結子会社）が目指す地図関連情報の総合的なコンテンツ企業を実現するとともに、安定的な高収益を堅持するための重点課題として次の施策を実践してまいります。

第一に、高度化するＩＴＳ事業、最新情報を期待されるデータ配信事業など、拡大する地図情報ニーズに迅速かつ的確に対応するために地図データ整備体制を充実させ、地図データベースの精度及び鮮度の向上に取り組んでまいります。

第二に、主力事業である地図データベース関連事業の更なる拡大のため、パートナー企業との連携を強化するとともに、ポータルサイト事業者等とのアライアンスも実施してまいります。

また、ＧＰＳ（全地球測位システム）対応の携帯電話等によるモバイルインターネットなどインターネット環境の普及が一層進展する中で、新たな製品の開発やサービスの提供により、売上の拡大を図ってまいります。

第三に、当社グループの中核事業への資産や人材などの再配分・最適配置を図り、生産効率を高め、コストダウンを進めることにより、経営基盤を強化してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針

当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものは、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えています。

当社取締役会は、当社株式について特定株主グループの議決権割合を20％以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20％以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます）がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行われるか否かは、最終的に当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えます。また同時に、当社株主の皆様の判断のためには、大規模買付行為に関して十分な情報が提供される必要があると考えます。

当社グループは、住宅地図帳、応用地図、電子地図等、地図関連情報の提供を通じて世の中に広く貢献するために、「独自の技術とノウハウを磨き、地図の活用を通じて、社会に新しい価値を創造します。」を企業理念として掲げ、「正確で新鮮かつ充実した地図関連情報を継続的に供給する」ことを企業活動の基本方針として、地図関連情報の総合的なコンテンツ企業を目指して国内外において事業展開を図っております。特に近年は、携帯電話やブロードバンドの普及に伴う生活環境の変化により、必要なときに必要な場所で利用可能な、最新の地図情報に結びついた各種コンテンツに対するニーズはますます高まりをみせています。

このような環境下、当社グループは、長年培った技術やノウハウを活かしてコンテンツの充実や新たな事業領域開発に取り組み、会社と事業の変革を通じて市場の変化に対応しながら企業価値向上に努めると同時に、当社グループの地図関連情報は官公庁や公共的な企業においても活用されているという、高い公共性も自負しております。加えて、当社は地域社会への貢献も企業の重要な役割と考え、地域事業への出資やスポーツ・文化活動の支援等を通じてその役割に取り組んでおります。

当社の経営においては、上記のような事業環境や事業特性並びに顧客や従業員、取引先等のステークホルダーとの関係に対する理解が必要不可欠であり、また、十分な理解なくしては、当社の企業価値を適正に把握することは困難であると考えます。

② 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社取締役会は、大規模買付行為がなされる際には、一定の合理的なルールに従って必要かつ十分な情報の提供がなされることが当社及び当社株主の皆様全体の利益に合致すると考え、事前の情報提供に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を設定いたしました。

なお、大規模買付ルールは、平成18年５月10日に開催された当社取締役会において決定し、第46回定時株主総会において報告いたしております。

1) 大規模買付ルールの内容

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、(ア)大規模買付者は、大規模買付行為に先立ち当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、(イ)当社取締役会がこの情報を検討するために必要となる一定の評価期間が経過した後に、大規模買付行為を開始するというものであります。

2) 当社取締役会による評価・検討

当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し本情報の提供を完了した後、当社取締役会による評

価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間として、大規模買付行為の内容に応じて期間（以下、「取締役会評価期間」といいます）を設定します。大規模買付行為は、この取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものといたします。

なお、当社取締役会は、大規模買付ルールに則った一連の対応について、その判断の合理性・公平性を担保し、恣意的判断を排除するために、当社取締役会から独立した組織として、第三者委員会を設置し、大規模買付行為が当社及び当社株主の皆様全体の利益を損なうか否かの判断を諮問いたします。

3）大規模買付行為への対応

（ア）大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社及び当社株主の皆様全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法令及び当社定款により認められる対抗措置を講じ、大規模買付行為に対抗することがあります。

（イ）大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、大規模買付者の提案に対する反対意見を表明することや代替案を提示することによって当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は発動いたしません。

4）株主・投資者に与える影響等

（ア）大規模買付ルールが株主・投資者の皆様に与える影響

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としております。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで大規模買付行為に応じるか否かについて適切にご判断いただくことが可能となり、当社株主の皆様全体の利益の保護につながるものと考えます。

従って、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資者の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主及び投資者の皆様の利益に資するものであると考えております。

（イ）対抗措置発動時に株主・投資者の皆様に与える影響

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、当社取締役会は、当社及び当社株主の皆様全体の利益を守ることを目的として、会社法その他の法令及び当社定款により認められる対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、当社株主の皆様（大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者を除きます）が法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置を発動することを決定した場合には、法令及び証券取引所規則に従って適時適切な情報開示を行います。

5）本取組みの有効期限

本取組みは、特段の事情のない限り平成20年６月30日までを有効期限とし、その継続の可否については、毎年定時株主総会後最初に開催される当社取締役会において検討することといたします。

なお、本取組みの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.zenrin.co.jp/news/pdf/060510_03.pdf）をご覧ください。

③　具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記取組みは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、対抗措置の発動に際しては、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い第三者委員会による勧告を最大限尊重して最終決定を行うこととされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

４【事業等のリスク】

当社グループ（当社、連結子会社）の事業等のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針に係るもの

① 人材の確保と育成について

当社グループの主力事業である地図データベース関連事業においては、地図データベースとコンピュータシステムを結び付けて顧客仕様のデータベースやソフトウェアを制作する過程に高い技能を必要とし、製品化にはレベルの高い技術開発要員や開発業務管理者などの人材が必要であります。

また、当社グループの地図データベースは国内全域での詳細な調査を行い構築されるものですが、地図データベースに期待される更新頻度の短期間化や地図情報の正確性を確保するためには、全国各地で活動する多数の調査員を効率的に管理するとともに、生産部門に集約される訂正情報を的確に把握し製造工程に正しく反映させるための人材も必要であります。

従いまして、こうした人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長並びに経営成績や事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 個人情報の管理について

当社グループでは、住宅地図に掲載する居住者名及び各種顧客情報を保有しておりますが、これらの個人情報のうち、特に地図掲載を目的としない個人情報については「個人情報保護法」を遵守しその管理には十分留意しており、現在まで顧客情報の流出等による問題は発生しておりません。

万一、これら地図掲載を目的としない個人情報が当社グループ又は業務委託先から漏洩した場合には、以後の事業活動が制限されたり、法令遵守に必要な追加コストが増加する可能性があります。さらに、損害賠償請求がなされたり、顧客のプライバシー管理が不十分であるとの社会的批判による信用の低下をもたらし、当社グループの経営成績と事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外市場の障壁について

当社グループはカーナビゲーション事業に関して海外市場に進出し、北米・欧州・アジア地域で事業活動を展開しております。ただし海外事業においては、それぞれの地域における経済情勢の影響を受けることとなりますので、各地域において「自動車」や「カーナビゲーションシステム」の需要が縮小した場合には、当社グループの売上高の減少をもたらす可能性があります。

また、各地域におけるカーメーカーの事業戦略、カーナビゲーションハードメーカーの開発日程、当社グループに供給される地図データベースの整備状況などが、当社グループの事業推進に影響を与えております。

さらに、海外事業を推進する上で、以下の要因によって影響を受ける可能性があります。

1) 事業展開する国・地域における政治的、社会的要因
2) 資金調達及び本国送金に対する制約
3) 人材確保の難しさ
4) 為替政策
5) テロ、戦争、伝染病、自然災害その他の要因
6) 法律や規制の変更

これらの要因によって、当社グループの海外事業推進が阻害された場合には、経営成績と事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 中国現地法人における制作作業について

当社グループでは製造コスト削減のために、中国の深圳と上海に現地法人を持ち、地図データベース制作工程である情報入力処理を行っております。しかし、中国における政治の変化または法律や規制の変更、ストライキなど予想外の事態により入力業務の遂行に支障が生じる可能性があります。

また、大規模な地震や洪水等の自然災害のほか伝染病の発生、火災、停電等あるいは政治的要因等により操業停止を余儀なくされる事態も考えられ、これらの場合には入力業務の遅延が発生し、当社グループが拡大を目指す地図データベース関連事業の展開に悪影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

① 経営成績の季節的変動について

当社グループの主力事業である地図データベース関連事業は、季節による需要の変動が著しく、下半期に売上高が集中する傾向にあります。なお、直近３ヵ年の平均実績としましては、年間売上高に対する上半期と下半期の売上高の比率はそれぞれ44.9％と55.1％となっております。

② 退職給付債務の変動について

当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付債務の計算は、割引率、将来の報酬水準、退職率などの仮定に基づいて算出されます。これらの仮定と実際の結果との差額は、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。退職給付債務及び退職給付費用の計算に使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実際との差異又は仮定自体の変更、特に、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、退職給付引当金及び退職給付費用に影響を与えるため、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存について

① 特定の販売先への依存について

当社グループのカーナビゲーション事業の売上高は、そのほとんどがカーメーカー関連各社に対するものであります。これらの販売先とは、カーナビゲーション事業における取引関係が長く、製品の仕様検討、技術開発、地図データベースの改良などにおいて相互協力関係にあり、当社グループでは引き続き販売先を通じての顧客ニーズを充足する努力を続けることで良好な協力関係の維持と発展を目指してまいります。

しかしながら、これらの販売先への売上は、各社の事業方針や業績動向などの影響を受け、価格引き下げ要求、契約打ち切り、取引内容変更などが生じた場合は、当社グループの経営成績と事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の供給元への依存について

当社グループが地図データベース関連事業において提供する製品には、海外向けカーナビゲーション用ソフトウェア(以下、カーナビソフト)が含まれます。国内向けカーナビソフトはその基となる地図データベースを自社で制作しておりますが、海外向けカーナビソフトの基となる地図データベースについては、特定の供給元に依存しております。

当社グループと供給元は取引基本契約を結んでおりますが、契約条件が変更された場合には製造コストを押し上げる可能性があり、また、供給元の経営方針の変更により、その供給を停止されると既存販売先への継続的な海外向けカーナビソフトの提供に支障が生じる可能性があります。

従いまして、海外の地図データベースの安定的購入及び使用に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品、技術等への依存について

① 地図データベース派生製品への依存について

当社グループの売上の大部分は地図データベースを基に制作される製品群の売上に依存しております。当社は、住宅地図データベース、カーナビゲーション用データから派生した製品（以下、「地図データベース派生製品」という）、或いはそれぞれの地図データベースそのものの販売による売上が今後とも拡大を続けると考えており、将来の成長は主に地図データベース関連事業に係わる技術開発や新規コンテンツの充実に依存すると考えております。

当社グループは今後とも時代のニーズにマッチした新製品開発に取り組みますが、地図データベース派生製品の制作には特有の技術が必要であり、新規コンテンツを企画するためには独創性が要求されます。また、多様化する顧客ニーズへの対応を含め、今後の事業展開においては高度で複雑な経営を必要としております。

従いまして、次のようなリスクを内包しております。

1) 新サービスや新コンテンツ開発のための先行投資が確実に顧客ニーズを捉え、大きな成果をもたらすという保証はありません。
2) パソコンの普及やネットワーク環境の整備とともに顧客ニーズが多種多様となり、顧客が求める製品やサービスを的確かつ迅速に提供できなければ、当社グループの事業展開にとって不利な状況となる可能性があります。
3) 企業が知的財産権を重視する時代となり、新製品、新技術が、当社グループ独自の権利として保護される保証はありません。

4）技術革新と顧客ニーズが急激に変化するため、新たに構築した生産方式が急速に陳腐化する可能性があります。
5）地図データベース派生製品の分野に異業種からの参入が増え、顧客の選択肢が増えることで、競争が激化する可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが地図データベース関連事業の多様性に十分に対応できず、地図データベースを利用した新製品開発に遅れをとった場合には、将来の成長並びに経営成績と事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 地図データベースの精度・鮮度維持のための調査業務コストの回収可能性について

当社グループが提供する地図データベース派生製品には、最近のネットワーク環境の進展により、最新の地図情報を求めるニーズが高まっております。市場のニーズに的確に応えることが当社グループの事業展開の成果を左右する大きな要因の一つと考えており、毎期継続して多額の調査業務コストを地図データベースの更新に投入しております。このように、当社グループが展開する事業の根幹に係わる地図データベース作成のための調査業務コストが、売上高の増減にかかわらず固定的に製造原価部分の相当額を占め続けることとなります。

従いまして、顧客の支持を得られる製品を継続的に市場に投入出来なければ調査業務コストを回収しきれず、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 他社との業務提携について

当社グループは製品開発の一環として、社外の経営資源との相乗効果を目指すとともに重点分野への技術の集約による経営効率向上のために、今後もより一層、カーメーカー関連各社やソフトウェアハウス等との業務提携によるパートナーシップ強化や取引深耕を図り、地図データベースの技術開発及び各種コンテンツの充実並びに新規業態への進出に取り組んでいく予定であります。

しかしながら、事業戦略、取引条件、その他の理由により業務提携等が不成立或いは中断した場合、友好的な協力関係がもたらす成果を享受できず、当社グループの経営成績と事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

知的財産権の侵害について

当社グループでは、独自に開発した製造技術や新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものについて、必要に応じて特許権や商標権の出願、登録を行っておりますが、必ずしもこれらの権利を取得できるとは限りません。当社グループの技術、ノウハウ又は製品名等が特許権や商標権として保護されずに他社に先んじられた場合には、当社グループの製品開発或いは販売に支障が生じる可能性があります。

また、当社グループでは第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な調査を行い、注意を払っておりますが、当社グループの調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。さらに、特許権等の知的財産権が当社グループの事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定することは困難であり、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払いが発生する可能性があります。

従いまして、これらの場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) その他

① 市場シェア変動の可能性について

当社グループは、平成４年にカーナビゲーション用ソフトウェア「ゼンリン・ナビソフト」の販売を開始し、国内におけるカーナビゲーション用データの分野ではトップシェアを獲得できるまでに事業を成長させてまいりました。現在では、カーナビゲーション事業は更なる進化を遂げ、より一層の発展が期待されております。

ＩＴに関連する事業では地図業界以外にも、コンピュータ、通信、コンテンツなどの関連各産業が参入しており、その中でも当社グループが属するカーナビゲーション用データの分野では、他のカーナビゲーション用データ制作会社、地図データベース制作会社、カーナビゲーションシステムメーカーなどが新規参入或いは勢力を拡大してくる可能性があり、それら各社の中には当社グループよりも企業規模が大きく、経営資源が豊富な会社もあります。

今後、技術革新を契機として、他社が新しいカーナビゲーション用データを市場投入しシェアを獲得した場合、或いは競合会社間の業務提携等が成立した場合には、当社グループが将来においても現在のシェアを維持できるという保証はなく、当社グループの経営成績と事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の欠陥の発生とそれに伴う製品の回収リスクについて

当社グループの製品は、独自の調査情報、外部から取得した各種情報、製造ノウハウ等の集大成であり、製品化においては高度の技術と情報処理能力を必要といたします。

当社グループでは、それらの製造において細心の注意を払うとともに、欠陥製品を出荷しないように作業工程の各段階で厳重な品質検査を行っておりますが、そのことが、欠陥製品が市場に流通しないことを絶対的に保証するものではありません。

もし、当社グループが提供した製品に欠陥が発生した場合には、当該製品の回収に係わるコストが発生するとともに、ご購入されたお客様への賠償問題が発生するケース、さらには当社グループに対する信頼の喪失や社会的制裁が生じる可能性もあります。

万一、多額の賠償や信用喪失につながるような欠陥が発生した場合には、当社グループの経営成績と事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６【研究開発活動】

当社グループ(当社、連結子会社)は、市場が求める正確で新鮮かつ充実した地図関連情報を継続的に供給するために、事業の根幹である地図データベース作成システムの機能向上に努めております。

また、近年のIT化の進展に伴う事業環境の変化に適応したサービスを提案するために、データ配信技術、ITS(高度道路交通システム)、３Dデジタル地図などの継続的な開発と新技術の調査、探求に取り組んでおります。

現在、研究開発活動は、当社の研究部、システム開発部、データベース開発部、海外データベース開発部、商品開発部並びに㈱ジオ技術研究所(連結子会社)、㈱ゼンリンデータコム(連結子会社)により推進しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費合計額は418百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

地図データベース関連事業

① 国内カーナビゲーション用データ作成システム

従来の２次元表現である道路ネットワーク情報に高さ情報を加えた、立体画像による安価な地図情報を供給するために、標高座標数値と道路の立体状況や高架区間の情報から自動処理した結果を、２次元の道路ネットワークへ付与するシステムの研究開発を継続的に行っております。

また、カーナビゲーション用データの検索・探索といった付加価値機能をより充実するため、道路上の様々な属性情報をデータベースへ格納するシステムの研究開発を継続して行っております。

② 地図情報作成システム

当社の主力商品の根幹である住宅地図データベースを作成する地図情報作成システムの研究開発を2003年４月より行っておりましたが、当連結会計年度において、制作効率の向上とコスト低減を実現した拡張性のあるシステムの研究開発が終了し、住宅地図データベースの入力作業を開始しております。今後は、ユーザーが求める住宅地図を利用した様々な商品を供給できるように、更なるシステムの機能開発を行ってまいります。

③ SVGフォーマット地図

国土交通省の自律移動支援プロジェクトで推奨されているSVG(Scalable Vector Graphics)フォーマット地図の変換技術の研究開発を行っております。SVGフォーマットは基盤地図情報をインターネット上で流通させるフォーマットとして注目されており、各種地図情報アプリケーションの導入容易性を実現させるためのSVG形式の地図データの試作、実験を行っております。

④ ３Dデジタル地図

実際に収集・計測した建物や看板などのコンテンツ情報を、高品質な画像データとして供給するために、詳細なコンテンツ情報の収集が可能となる計測機器の制御技術開発や、コンテンツ情報が持つ位置情報などを解析し、地図情報と関連付ける画像認識技術の向上を目指した研究開発を継続して行っております。

⑤ 渋滞予測対応型経路探索システム

出発地点から目的地まで、通過点ごとの渋滞統計情報を参照し、より最適な経路案内やドライブ計画時のユーザー支援が可能となる渋滞予測対応型経路探索システムの研究開発を行っております。

なお、一般印刷関連事業、その他事業に係る研究開発活動はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社、連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、退職給付引当金、繰延税金資産の回収可能性の検討等には、過去の実績や合理的な見積りを勘案した判断を必要としております。決算日における収益及び費用並びに資産及び負債等の計上額にはこれらの見積り、将来の予測が含まれますが、実際の結果は、将来の不確定な要因により異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第５．１．（１）連結財務諸表　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

①　売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の49,006百万円から2,271百万円(4.6%)増加し51,278百万円となり、５期連続増収の過去最高となりました。

増加の主な要因は、地図データベース関連事業においては引き続き、住宅地図データベースやカーナビゲーション用データの販売が好調に推移し、同事業の売上高が前連結会計年度比2,421百万円(5.8%)増加したことによるものであります。

②　売上原価

売上原価は、前連結会計年度の25,872百万円から2,106百万円(8.1%)増加し27,978百万円となりました。また、原価率は1.8ポイント上昇して54.6%となりました。原価率上昇の主な要因は、データベース整備費用が増加したことによるものであります。

③　販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の18,003百万円から475百万円(2.6%)減少し17,527百万円となりました。

④　営業利益

営業利益は、前連結会計年度の5,131百万円から640百万円(12.5%)増加し5,771百万円、営業利益率も10.5%から0.8ポイント上昇し11.3%となりました。

⑤　営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、作業くず等売却収入などが増加したものの、前連結会計年度の398百万円から28万円(7.1%)減少し370百万円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度の追悼式典費用などの減少により前連結会計年度の326百万円から14百万円(4.4%)減少し311百万円となりました。

⑥　経常利益

経常利益は、前連結会計年度の5,203百万円から626百万円(12.0%)増加し5,830百万円となりました。また、経常利益率は前連結会計年度の10.6%から0.8ポイント上昇し11.4%、総資産経常利益率(ROA)も10.1%から1.1ポイント上昇し11.2%となりました。

⑦　特別利益及び特別損失

特別利益は、前連結会計年度の333百万円から78百万円(23.4%)増加し411百万円となりました。これは、主に前連結会計年度は投資有価証券売却益317百万円を計上いたしましたが、当連結会計年度は返品調整引当金戻入益376百万円を計上したことなどによるものであります。また、特別損失は、前連結会計年度の677百万円から572百万円(84.5%)減少し105百万円となりました。これは、前連結会計年度は減損損失310百万円、関係会社整理損153百万円などを計上いたしましたが、当連結会計年度はこれらの特殊要因が発生しなかったことによるものであります。

⑧　税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の4,859百万円から1,277百万円(26.3%)増加し6,136百万円となりました。

⑨　法人税等

法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額)は、前連結会計年度の722百万円から1,986百万円(275.1%)増加し2,708百万円となりました。また、当連結会計年度の法人税等の負担率(税金等調整前当期純利益に対する法人税等の割合)は44.1%となり、法定実効税率40.4%に比べ3.7ポイント高くなりました。これは主に前連結会計年度は、それまで税効果を認識していなかった繰越欠損金のある連結子会社等が清算したことに伴い、法人税、住民税及び事業税の減少が直接法人税等の減少に影響いたしましたが、当連結会計年度はこのような特殊要因が発生しなかったことによるものであります。

⑩　少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度の32百万円から7百万円(22.0%)増加し40百万円となりました。増加の主な要因は、外部株主が存在する連結子会社の当期純利益が増加したことによるものであります。

⑪　当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の4,104百万円から716百万円(17.5%)減少し3,388百万円となりました。その結果、１株当たり当期純利益は、前連結会計年度の105.33円から15.2円減少し90.13円となり、自己資本利益率(ROE)も前連結会計年度の14.2%から3.5ポイント減少し10.7%となりました。

(3) 財政状態についての分析

①　総資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ173百万円（0.3%）減少し51,742百万円となりました。減少の主な要因は、売上が年度末に集中したことにより受取手形及び売掛金が1,334百万円増加したものの、株式市場価格下落による上場有価証券の評価差額（差益）が縮小したことなどにより投資有価証券が996百万円、当連結会計年度から中間配当を実施したことなどにより現金及び預金が221百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②　負債

負債は、前連結会計年度末に比べ822百万円（4.1%）減少し19,395百万円となりました。減少の主な要因は、上記「(2)　⑨法人税等」に記載の影響から未払法人税等が1,163百万円増加したものの、財務の健全化に向けた有利子負債の削減が進み、借入金が短期・長期合計で2,709百万円減少したことによるものであります。

③　株主資本

株主資本は、前連結会計年度末に比べ、1,067百万円（3.6%）増加し30,734百万円となりました。利益剰余金は利益処分及び中間配当により1,251百万円減少したものの、当期純利益が3,388百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ2,136百万円増加し12,465百万円となりました。また、株主資本の控除項目である自己株式は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として、取締役会決議による買取りにより380千株、1,064百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,069百万円増加し1,401百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の60.2%から1.4ポイント上昇し61.6%、１株あたり純資産額は822.37円から27.86円上昇し850.23円となりました。

④　少数株主持分

少数株主持分は、外部株主が存在する連結子会社の当期純利益が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し496百万円となりました。

(4) 資本の財源、資金の流動性

①　キャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、営業活動により得られた現金及び現金同等物（以下、「資金」という）7,632百万円を投資活動に2,979百万円支出した結果、純現金収支（フリー・キャッシュフロー）は4,653百万円となりました。さらに配当金の支払いに1,129百万円、自己株式の取得に1,070百万円、短期及び長期借入金の返済に純額で2,709百万円それぞれ支出した結果、財務活動により支出した資金は4,908百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資金残高は、前連結会計年度末に比べ225百万円減少し4,981百万円となりました。

②　資金需要

当社グループの資金需要は、運転資金としては、各種地図データベースの構築のための調査業務費用などがあり、設備投資資金としては、主に各種データベース制作システムやソフトウェアプログラムなどへの投資があります。

③　財務政策

当社グループは、従来から継続して財務の健全化を推し進めております。当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続き有利子負債を削減し負債の圧縮に努めた一方、当期純利益による利益剰余金の増加など自己資本が増加したことにより、自己資本比率は前連結会計年度末の60.2％から1.4ポイント上昇し61.6％となりました。

当社グループは資金需要に対し、自己資金又は金融機関からの借入により資金調達を行っており、当連結会計年度末の短期借入金残高1,650百万円、長期借入金残高(一年内返済予定の額も含む)3,959百万円は全て金融機関からの借入金であります。今後も安定した財務基盤を堅持しながらも、積極的な事業展開を進めるための柔軟な資金調達も検討してまいります。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び金融機関における24,730百万円の未使用の借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第２．４．事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「第２．３．対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社、連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野で、省力化、合理化に重点を置いた設備投資を行っております。

当連結会計年度は、地図データベース関連事業を中心に全体で2,662百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めております。

事業の種類別セグメントにおける設備投資の内訳は次のとおりであります。

（地図データベース関連事業）

地図の制作工程の合理化を図り、地図データベースの鮮度及び精度の向上のため、施設及び機器の増設に加え、各種データベース制作システムやソフトウェアプログラムへの開発投資などに2,604百万円の設備投資を実施いたしました。

（一般印刷関連事業）

一般印刷の作業効率の向上のため、情報関連機器の増設等に27百万円の設備投資を実施いたしました。

（その他事業）

データ入力代行等、情報処理業務の合理化を図るため、機器の増設等に22百万円の設備投資を実施いたしました。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社、連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年３月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額（百万円）							従業員数 (人) 外〔正社員以外の雇用者〕
		土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他有形固定資産	ソフトウェア	合計	
		面積(㎡)	金額						
制作本部・開発本部 （北九州市戸畑区他）	出版・編集設備 地図データベース製造・研究開発設備 （地図データベース関連事業）	11,517	902	(106) 1,736	(69) 0	(228) 404	3,503	(403) 6,546	754 [830]
営業本部・ITS事業本部 ITS海外事業本部 （東京都千代田区他）	住宅地図帳・地図データベース販売設備 （地図データベース関連事業）	3,640	2,620	(803) 506	(145) 0	(23) 93	72	(972) 3,293	1,013 [213]
管理本部他 （北九州市小倉北区他）	その他設備 （全社共通）	7,585	2,024	(699) [531] 530	(7) 6	(21) 145	384	(729) [531] 3,090	200 [12]
合計		22,743	5,546	(1,609) [531] 2,773	(222) 7	(273) 643	3,959	(2,105) [531] 12,931	1,967 [1,055]

(2) 国内子会社

平成19年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額（百万円）							従業員数 (人) 外〔正社員以外の雇用者〕
			土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他有形固定資産	ソフトウェア	合計	
			面積(㎡)	金額						
㈱ゼンリンプリンテックス	本社 （北九州市門司区）	総合印刷・出版設備 （地図データベース関連事業・一般印刷関連事業）	28,601	2,482	(22) 1,435	(228) 116	(17) 22	(4) 19	(272) 4,077	339 [45]
㈱ダイケイ	本社 （大阪市西区）	地図データベース製造設備 （地図データベース関連事業・その他事業）	2,672	267	(2) 250	(1) —	17	(0) 9	(4) 543	32
㈱ジオ技術研究所	本社 （福岡市博多区）	地図データベース製造設備 （地図データベース関連事業）	—	—	3	(35) —	(16) 20	11	(52) 34	45
㈱ゼンリンデータコム	本社 （東京都千代田区）	地図データベース等配信設備 （地図データベース関連事業・その他事業）	—	—	(73) 15	—	(89) 5	(9) 586	(171) 607	71 [10]
合計			31,274	2,749	(98) 1,705	(265) 116	(123) 65	(14) 626	(501) 5,263	487 [55]

(3) 在外子会社

平成19年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) 外〔正社員以外の雇用者〕
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他有形固定資産	ソフトウェア	合計	
ZENRIN USA,INC.	本社 (アメリカ カリフォルニア州)	地図データベース 製造・販売設備 （地図データベース関連事業）	(20) 0	(1) 6	(0) 7	18	(22) 33	20
ZENRIN EUROPE GmbH	本社及び支店 （ドイツ デュッセルドルフ 市他）	地図データベース 製造・販売設備 （地図データベース関連事業）	(10) —	(4) —	(0) 4	0	(14) 4	12
大計数据処理 （深圳）有限公司	本社 （中国　深圳市）	地図データベース 製造・情報処理設備 （地図データベース関連事業・その他事業）	(0) 23	1	20	2	(0) 49	296
上海大計数据処理 公司	本社 （中国　上海市）	地図データベース 製造・情報処理設備 （地図データベース関連事業・その他事業）	(9) 46	2	63	52	(9) 165	302 [8]
合計			(41) 70	(5) 11	(0) 96	74	(47) 253	630 [8]

（注）１　「その他有形固定資産」は工具、器具及び備品であります。

２　「建物及び構築物」欄の（　）書は、賃借中の事務所・倉庫・集合寮・社宅に係る年間賃借料を表示しております。

３　「建物及び構築物」欄の［　］書は、賃貸中の事務所（ゼンリン福岡ビル等）に係る帳簿価額を外数で記載しております。

４　「機械装置及び運搬具」、「その他有形固定資産」並びに「ソフトウェア」欄の（　）書は、リース設備の車両及びパソコンに係る年間リース料を表示しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社、連結子会社）の設備投資額については、生産能力の強化・合理化あるいは投資効率などを総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定額は2,923百万円であり、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手及び 完了予定年月		摘要
				総額	既支払額	着手	完了	
提出会社	開発本部 (北九州市 戸畑区)	地図データベース関連事業	国内カーナビゲーション用コンテンツ作成システム	433	―	平成19年 4月	平成20年 3月	カーナビゲーション用データの鮮度向上
	開発本部 (北九州市 戸畑区)	地図データベース関連事業	地図情報作成システム	339	―	平成19年 4月	平成20年 3月	住宅地図データベース制作能力の強化

(2) 重要な設備の除売却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	134,000,000
計	134,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)（平成19年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成19年６月25日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	38,200,910	38,200,910	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	―
計	38,200,910	38,200,910	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高（百万円）
平成14年８月21日（注１）	0	36,956	0	5,965	0	12,367
平成16年４月１日～ 平成16年９月30日（注１）	84	37,041	40	6,005	40	12,408
平成16年９月30日（注２）	―	37,041	―	6,005	107	12,515
平成16年10月１日～ 平成17年３月31日（注１）	1,159	38,200	552	6,557	550	13,066
平成17年12月20日（注３）	―	38,200	―	6,557	44	13,111

（注）１　新株引受権の行使による増加であります。
２　㈱ダイケイ（連結子会社）を完全子会社とする株式交換による増加であります。
３　㈱エム・アール・シー（非連結子会社）を完全子会社とする株式交換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	55	43	206	92	4	17,776	18,177	―
所有株式数（単元）	255	87,548	7,963	82,079	43,406	6	159,063	380,320	168,910
所有株式数の割合（%）	0.07	23.02	2.10	21.58	11.41	0.00	41.82	100.00	―

（注）１　自己株式739,228株は、「個人その他」に7,392単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。
２　証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に70単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社サンワ	北九州市小倉北区下到津一丁目６番36号	3,514	9.19
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	2,848	7.45
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目１番１号	1,800	4.71
大迫　久美子	福岡県古賀市	1,281	3.35
ゼンリン従業員持株会	北九州市小倉北区室町一丁目１番１号	1,123	2.94
大迫　キミ子	北九州市小倉北区	900	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	888	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	846	2.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	753	1.97
ジェーピーエムシービーオムニバスユーエスペンショントリーティージャスデック380052 （常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	270 PARK AVENUE,NEW YORK,NY 10017,U.S.A. （東京都中央区日本橋兜町６番７号）	702	1.83
計	―	14,657	38.36

（注）１．上記のほか、自己株式を739千株所有しております。
２．前事業年度末で主要株主であった大迫久美子氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
３．Capital Guardian Trust Company及びその共同保有者であるCapital International Limited、Capital International Inc.及びCapital International S.A.から平成19年３月７日付で提出された大量保有報告書により、平成19年２月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
Capital Guardian Trust Company	11100 Santa Monica Boulevard,15th Fl., Los Angeles,CA 90071,U.S.A.	971	2.54
Capital International Limited	25 Bedford Street,London,England WC2E 9HN	512	1.34
Capital International Inc.	11100 Santa Monica Boulevard,15th Fl., Los Angeles,CA 90025,U.S.A.	616	1.61
Capital International S.A.	3 Place des Bergues,1201 Geneva, Switzerland	167	0.43
計	―	2,266	5.93

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　739,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　37,292,800	372,928	―
単元未満株式	普通株式　168,910	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	38,200,910	―	―
総株主の議決権	―	372,928	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数70個）含まれております。

②【自己株式等】

平成19年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ゼンリン	北九州市小倉北区室町一丁目１番１号	739,200	―	739,200	1.9
計	―	739,200	―	739,200	1.9

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び旧商法第221条第６項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成18年５月26日）での決議状況 （取得期間　平成18年５月29日～平成18年６月20日）	1,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	130,000	344,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	870,000	2,655,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	87.00	88.52
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	87.00	88.52

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成18年７月28日）での決議状況 （取得期間　平成18年７月31日～平成19年３月30日）	1,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	250,600	719,975,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	749,400	2,280,024,500
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	74.94	76.00
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	74.94	76.00

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	2,102	6,512,680
当期間における取得自己株式	237	741,160

（注）当期間における取得自己株式には、平成19年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡し）	613	993,114	68	128,936
保有自己株式数	739,228	－	739,397	－

（注） 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成19年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置づけ、収益力の向上により企業価値を高めるとともに、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づいた、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

また、配当の回数についての基本的な方針は、中間配当と期末配当の年２回であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

この方針に沿って、配当は連結株主資本配当率（ＤＯＥ）*注２％以上の維持を目標とするとともに、機動的な資本政策や資本効率の向上を目的とした自己株式の取得等を適宜実施することにより、適正な内部留保を考慮しつつ連結ベースの利益水準に応じた利益還元を行ってまいります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な設備投資や研究開発投資等に充当してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。また、次期配当につきましても、当期同様、基本方針に沿って実施する予定であります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成18年10月31日 取締役会決議	374	10
平成19年６月22日 定時株主総会決議	374	10

*注 株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計から自己株式の額を控除したものであります。

４【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
最高（円）	1,179	1,100	1,650	4,580	3,990
最低（円）	746	740	1,055	1,519	1,910

（注）　当社は、平成18年３月１日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。株価につきましては、平成18年２月28日以前は東京証券取引所市場第二部におけるもので、平成18年３月１日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年１月	２月	３月
最高（円）	2,660	3,240	3,540	3,990	3,960	3,480
最低（円）	2,200	2,505	2,765	3,400	3,300	3,010

（注）　株価につきましては、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役会長兼社長		原田　康	昭和25年９月15日生	昭和55年２月 平成７年４月 平成７年６月 平成９年４月 平成10年４月 平成10年10月 平成11年６月 平成13年４月 平成18年６月	株式会社善隣（現当社）入社 当社管理本部副本部長兼総務部長 当社取締役 当社常務取締役管理部門担当 当社営業部門担当 当社業務推進部西日本地区担当 当社管理本部長 当社代表取締役社長（現在） 当社代表取締役会長（現在）	※１	73
代表取締役副会長		大迫　正男	昭和30年11月15日生	昭和54年４月 平成４年６月 平成７年６月 平成９年７月 平成11年７月 平成13年４月 平成13年６月 平成18年６月	株式会社善隣（現当社）入社 当社取締役東京事務所長 当社常務取締役大阪支社長 当社顧問 当社執行役員社長室東京事務所部長 当社執行役員社長室部長 当社取締役副会長（現在） 当社代表取締役（現在）	※１	475
専務取締役		梅木　悟一	昭和21年８月12日生	昭和44年４月 平成８年４月 平成９年６月 平成11年６月 平成12年４月 平成13年４月 平成14年４月 平成14年10月 平成15年４月 平成17年４月	有限会社善隣出版社（現当社）入社 当社監査室長 当社監査役 当社常務取締役営業本部長兼業務推進部長 当社第一営業本部長兼第二営業本部長 当社管理本部担当兼総合企画室長 当社管理本部担当 当社営業本部担当 当社専務取締役社長室長 当社専務取締役（現在）	※１	48
常務取締役	制作本部長兼ＩＴＳ関連事業担当	網田　純也	昭和34年６月23日生	昭和59年１月 平成11年４月 平成13年４月 平成15年４月 平成15年８月 平成16年４月 平成16年６月 平成17年４月 平成18年４月 平成19年４月	当社入社 当社電子地図本部データベース制作部長 当社制作本部国内ＤＢ制作部長 当社制作本部制作第二統括部長 当社制作本部制作第二統括部長兼海外ＤＢ制作部長 当社ＩＴＳ事業本部長 当社取締役 当社常務取締役（現在） 当社経営企画室・ＩＴＳ関連事業担当 当社制作本部長兼ＩＴＳ関連事業担当（現在）	※１	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
常務取締役	管理本部長	高田　哲一	昭和30年12月10日生	昭和57年４月	日本住宅地図出版株式会社（現当社）入社	※１	5
				平成11年４月	当社電子地図本部営業推進部長		
				平成12年４月	当社電子地図本部官公庁営業部長		
				平成13年４月	当社営業本部首都圏営業推進担当部長		
				平成14年４月	当社営業本部東京支社長		
				平成15年４月	当社ＩＴ事業本部ＩＴ営業部長		
				平成16年４月	当社営業本部長		
				平成16年６月	当社取締役		
				平成17年４月	当社常務取締役（現在）		
				平成18年４月	当社管理本部担当		
				平成19年４月	当社管理本部長（現在）		
常務取締役	ＣＳＲ推進室長	小田　昌信	昭和26年６月15日生	昭和60年９月	当社入社	※１	27
				平成９年４月	当社電子地図部門ナビ営業部長		
				平成10年６月	当社取締役		
				平成11年４月	当社電子地図本部ナビ営業部長		
				平成12年４月	当社電子地図本部担当		
				平成13年４月	当社営業本部長		
				平成14年10月	当社営業本部長兼ＩＴＳ営業部長		
				平成15年４月	当社常務取締役ＩＴ事業本部長		
				平成16年４月	当社常務取締役		
				平成16年６月	当社監査役		
				平成18年６月	当社常務取締役（現在）ＣＳＲ推進室・お客様相談室担当		
				平成19年４月	当社ＣＳＲ推進室長（現在）		
取締役	社長室長	平安　生明	昭和25年２月18日生	昭和57年11月	日本住宅地図出版株式会社（現当社）入社	※１	3
				平成７年９月	当社営業本部岡山支社部長		
				平成11年６月	当社管理本部総務部長		
				平成12年４月	当社電子地図本部営業推進部長		
				平成13年４月	当社管理本部長		
				平成13年６月	当社取締役（現在）		
				平成15年４月	当社営業本部長		
				平成16年４月	当社調査情報統括本部長		
				平成18年４月	当社制作本部長		
				平成19年４月	当社社長室長（現在）		
取締役	制作本部副本部長	青木　裕幸	昭和27年６月20日生	昭和50年４月	新日本製鐵株式會社入社	※１	1
				平成11年２月	当社出向		
				平成12年４月	当社電子地図本部品質管理部長		
				平成13年12月	当社制作本部商品開発二部長		
				平成15年４月	当社経営戦略室長		
				平成16年４月	当社制作本部長		
				平成16年６月	当社取締役（現在）		
				平成17年４月	当社入社		
				平成18年４月	当社経営企画室長		
				平成19年４月	当社制作本部副本部長（現在）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	管理本部副本部長	柏木　順	昭和29年11月２日生	昭和52年４月 平成12年７月 平成14年４月 平成16年４月 平成16年11月 平成17年４月 平成17年６月 平成19年４月	株式会社西日本相互銀行（現㈱西日本シティ銀行）入行 当社出向 当社資本政策・株式ＩＲ担当部長 当社管理本部副本部長 当社入社 当社社長室長 当社取締役（現在） 当社管理本部副本部長（現在）	※１	0
取締役	経営企画室長	稲葉　和彦	昭和35年５月６日生	平成12年８月 平成14年１月 平成17年４月 平成17年６月 平成18年４月 平成19年４月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社管理本部副本部長兼経理部長 当社取締役（現在） 当社管理本部長 当社経営企画室長（現在）	※１	2
取締役	営業本部長	髙山　善司	昭和37年４月24日生	昭和61年４月 平成15年４月 平成16年４月 平成17年４月 平成18年４月 平成18年６月	当社入社 当社東京第二支社長 当社営業本部副本部長 当社経営戦略室長 当社営業本部長（現在） 当社取締役（現在）	※１	0
取締役	ＩＴＳ事業本部長	津留　義信	昭和29年７月26日生	昭和58年９月 平成13年４月 平成14年４月 平成17年４月 平成18年４月 平成19年４月 平成19年６月	当社入社 当社制作本部開発統括担当部長 当社管理本部情報システム部長 当社ＩＴＳ事業本部副本部長 当社開発本部長 当社ＩＴＳ事業本部長（現在） 当社取締役（現在）	※２	1
取締役		大迫　益男	昭和28年７月30日生	昭和52年４月 昭和55年３月 昭和61年３月 平成３年４月 平成４年６月 ＜主な兼職＞ 平成16年５月 平成17年６月	株式会社善隣（現当社）入社 当社取締役 当社常務取締役本社工場長 当社専務取締役 当社非常勤取締役（現在） 株式会社原弘産非常勤取締役（現在） 株式会社ゼンリンプリンテックス取締役会長（現在）	※１	595
取締役		清水　辰彦	昭和39年１月20日生	昭和61年４月 平成12年６月 平成14年４月 平成14年６月 平成15年４月 平成15年４月 平成18年６月 ＜主な兼職＞ 平成19年６月	当社入社 ZENRIN USA,INC. 副社長 株式会社ゼンリンデータコム出向 株式会社ゼンリンデータコム取締役 株式会社ゼンリンデータコム転籍 株式会社ゼンリンデータコム取締役副社長 当社非常勤取締役（現在） 株式会社ゼンリンデータコム代表取締役社長（現在）	※１	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
監査役（常勤）		中西　裕二	昭和36年６月11日生	平成７年10月 平成10年４月 平成14年６月	監査法人トーマツ入所 公認会計士登録 当社監査役（現在）	※３	1
監査役（常勤）		小島　哲夫	昭和24年７月19日生	昭和45年６月 平成15年４月 平成16年４月 平成18年４月 平成18年６月	株式会社善隣出版社（現当社）入社 当社岡山支社長 当社調査情報統括本部副本部長 当社社長室部長 当社監査役（現在）	※４	61
監査役		榎本　英紀	昭和44年５月22日生	平成11年４月 平成11年４月 平成17年６月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 狩野法律事務所（現狩野・榎本・岡法律事務所）入所（現在） 当社監査役（現在）	※３	－
監査役		弓削田　博	昭和49年１月９日生	平成12年４月 平成15年４月 平成16年３月 平成19年３月 平成19年６月	弁護士登録（第二東京弁護士会） 弁理士登録、虎ノ門総合法律事務所入所 ユアサハラ法律特許事務所入所 小林幸夫法律事務所入所（現在） 当社監査役（現在）	※５	－
計							1,305

（注）１　取締役大迫益男は、代表取締役副会長大迫正男の兄であります。
２　監査役中西裕二、榎本英紀、弓削田博は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３　※１　平成18年６月から２年
※２　平成19年６月から１年
※３　平成17年６月から４年
※４　平成18年６月から４年
※５　平成19年６月から４年

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

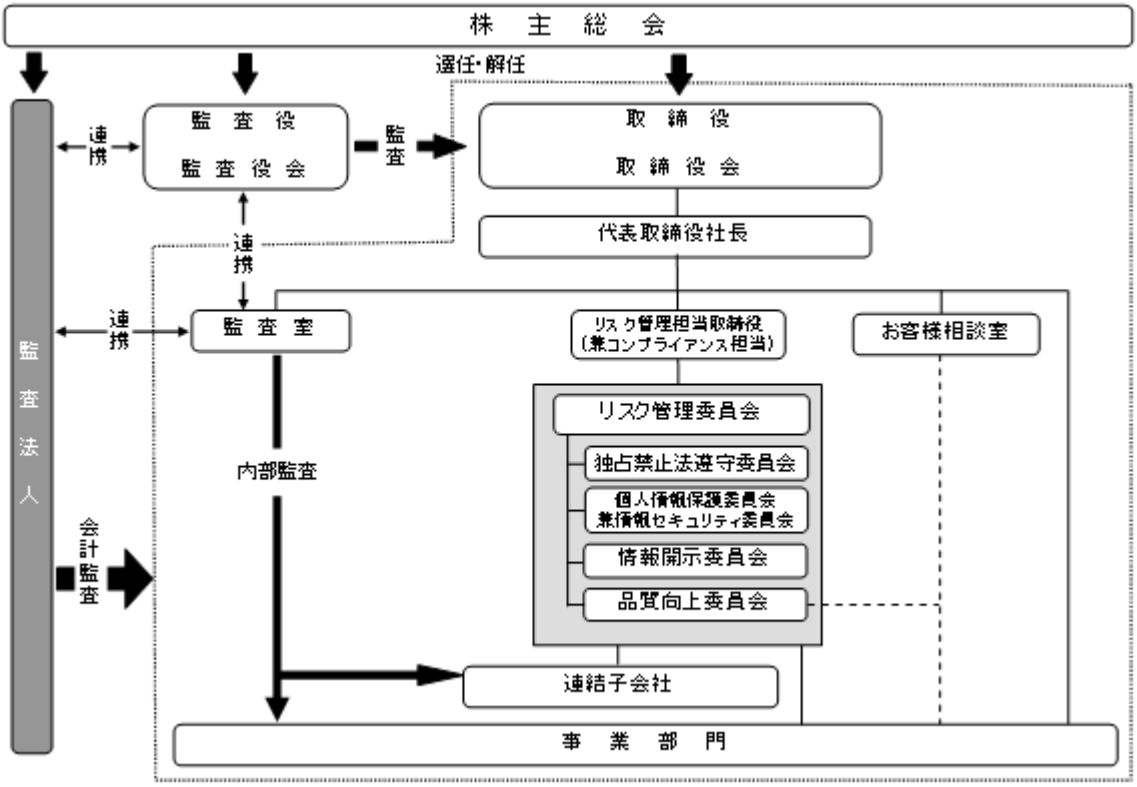
当社では株主をはじめとするステークホルダーに対して経営の透明性を確保し、合理的・効率的な経営活動を行うことによって、企業価値を継続的に高めることを経営の基本方針としております。これらの実現のためには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、さらにこの機能を充実させることが肝要であると考えております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関・内部統制の仕組み

当社の機関・内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



② 会社の機関の説明

1) 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別及び当該体制を採用した理由

当社は監査役制度を採用しております。

当該体制の採用理由といたしましては、監査役制度をより充実させることにより、経営活動に対する監督を強化し、株主及び投資家の信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制が実現できると判断したためであります。

2) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社は社外取締役は選任しておりません。また、当社の監査役会は当事業年度末現在、社外監査役２名を含む監査役４名で構成しており、そのうち３名が常勤監査役であります。監査役及び監査役会は下記「② 4)監査役及び監査役会」、「④ 2)監査役監査の状況」及び「④ 3)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について」のとおり充実した監査を行っており、各種の経営判断に際しましては十分に牽制が働く体制となっております。このため当社では社外取締役を選任せず、現状の体制を採用しております。

なお、当社は平成18年６月23日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

〔社外監査役の責任限定契約〕

社外監査役は本契約締結後、会社法第423条第１項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金500万円又は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

また、有価証券報告書提出日現在の社外監査役による当社株式の保有状況は、「第４．５．役員の状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。人的関係、取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。

3)　取締役会

当社の取締役会は当事業年度末現在、取締役13名（定款で定める取締役の員数：15名以内）で構成しております。その審議の充実と経営の意思決定を迅速に行うために、平成18年４月より月２回の頻度で開催し、部門を統括する本部長又は担当取締役に業務遂行状況の報告を行わせることにより、執行状況を確認できる体制を整えております。

また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的として「自己の株式の取得」を、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として「取締役の責任免除」及び「監査役の責任免除」を、株主の皆様へ更なる利益還元を図ることを目的として「中間配当の支払」をそれぞれ取締役会で決議することができることとしております。

なお、有価証券報告書提出日現在、取締役会は取締役14名で構成しております。

4)　監査役及び監査役会

監査役会は当事業年度末現在、常勤監査役３名を含む４名で構成しております。なお、監査役４名のうち２名は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。監査役会は、監査方針の決定、監査役自らの職務の遂行に係る状況報告及び監査役の権限行使に関する協議を行う機関として位置づけており、平成18年４月より概ね月２回の頻度で開催しております。監査役は取締役会、その他の重要会議に出席し、意見表明を行うほか、監査役会で定めた監査計画に基づいて、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング、事業所往査等の監査活動を行っております。さらに、グループ会社に対しましても往査を行い、グループ全体で同質の企業統治体制が執られているかを監査しております。

なお、有価証券報告書提出日現在、監査役会は社外監査役３名を含む監査役４名で構成しております。

③　内部統制システムの整備の状況

当社は地図業界のリーディングカンパニーとして、地図関連情報の提供を通じて世の中に広く貢献するために、「独自の技術とノウハウを磨き、地図関連情報の活用を通じて社会に新しい価値を創造する」ことを企業理念として掲げ、「正確で新鮮かつ充実した地図関連情報を継続的に供給する」ことを企業活動の基本方針として国内外において事業展開を図り、地図関連情報の総合的なコンテンツ企業を目指しております。このような当社の事業目標を達成し、企業価値の継続的な向上を図るため、当社では法令違反その他事業活動によって生じる様々なリスクを的確に把握するとともに、それらのリスクを適切にコントロールし業務の適正性を確保する観点から、下記のような内部統制システムを整備しております。当社ではこのような内部統制システムの整備及びその実効性を確保することが、株主、取引先、地域社会その他のステークホルダーの信頼の源泉であり、企業経営の基本であると位置づけております。

1)　コンプライアンス体制の整備状況

当社では取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンスに関する行動指針を定め、コンプライアンス担当取締役（リスク管理担当と兼任）の統括のもと、各本部・各部門に亘る全社的なコンプライアンス体制を構築しております。また、コンプライアンス活動の諮問・推進機関として、独占禁止法遵守委員会、個人情報保護委員会兼情報セキュリティ委員会等の委員会を設置し、コンプライアンス管理体制の整備を図るとともにその啓発活動等を行っております。なお、当社ではコンプライアンス状況のモニタリング、内部通報者の保護を目的として内部通報窓口を社内及び社外に設置し、内部通報窓口にて受付けた通報事実は通報者の地位の保護及びプライバシーへの配慮を施したうえで、その真偽を調査するとともに、真実であった場合には是正策を実施いたします。また、必要に応じて情報開示委員会での審議を経て適時情報開示を行うこととしております。

2)　リスク管理体制の整備状況

当社では企業活動に関連する内外の様々なリスクを統合的かつ適切に管理する為、リスク管理の方針を規程に定めるとともに、リスク管理担当取締役(コンプライアンス担当と兼任)の統括のもと各本部・各部門に亘る全社的なリスク管理体制を構築し、諮問・推進機関としてリスク管理委員会を設置しております。このような管理体制のもと、各部門は毎年１回各々所管する業務に関連するリスクの抽出・特定、優先度の評価、リスク予防・軽減策及び活動計画をリスク管理委員会に報告し、その承認を得て活動しております。また、リスクが顕在化し緊急事態が発生した場合には、随時、リスク管理委員会を招集のうえ対策本部を設置し、危機管理マニュアルに従って迅速に対応するとともに、必要に応じて情報開示委員会の審議を経て適時情報開示を行うこととしております。なお、その実効性を向上させるため、毎年１回、社外のアドバイザーの指導のもと関係者に対し、リスク管理に関わるトレーニングを実施しております。

また、当社が提供する製品・サービスの重要性を鑑み、当社製品へのご意見やご要望等を聴取する部署としてお客様相談室を設置し、品質の向上と発生するリスクを全社横断的に統括する品質向上委員会を設置する等、製品に関わるリスク管理体制の充実を図っております。

なお、平成19年４月より、ＣＳＲ活動を強化するためＣＳＲ委員会を設置し、その下部組織としてリスク管理委員会を含む従来の委員会を部会とした体制に変更しております。

3)　情報管理体制の整備状況

当社では取締役及び使用人の職務の執行に係る情報については、文書(電磁記録を含む)の作成、保存、廃棄等のルールを定めた文書規程により管理する体制をとっております。文書規程においては、文書の種類に応じて永久保存から１年保存までの６段階の保存期間を定めております。以上のような文書管理に加えて、職務の執行に係る重要情報の安全管理を図るため、情報セキュリティ管理体制を整備しております。

4)　財務報告に関する統制

当社では財務報告に係る内部統制の実効性を維持し向上させるために、従前より体制の整備を継続的に進めており、会計処理に関する諸規定や運用ルールの制定及び関連する情報システムの高度化に取り組んでおります。また、当社決算業務に関して会計監査人と協議を行う場として、担当取締役及び経理部長が参加し、決算直前に「決算方針検討会」を、決算後には「決算報告会」を開催し、会計監査人との意見交換や対応策の検討及び協議を行っております。なお、財務報告に係る内部統制体制をさらに強化するために、平成18年２月にプロジェクトを発足し、運用開始目標を平成20年４月に定めて準備を進めております。

5)　グループ会社に関する統制

当社では関係会社統治を目的として、関係会社管理規程を定めております。また、当社取締役会において連結子会社に業務報告を行わせ、事業計画の進行状況を把握しております。

④　内部監査及び監査役監査の状況

1)　内部監査の状況

当社は代表取締役社長直轄の組織として監査室を設置しております。監査室では、内部統制に関わる業務の運用状況の点検・確認、業務品質の向上、事故の未然防止を目的に当社及び連結子会社の内部監査を実施しており、当事業年度末現在14名が従事しております。内部監査は年間の監査方針及び基本計画からなる基本計画書、並びに基本計画書に基づいて作成する実施計画書に従い、実地監査によって行っております。監査期間は各監査対象部署につき２～４日間を充てており、監査担当者は監査終了後すみやかに監査報告書を作成し、代表取締役社長に提出いたします。さらに、監査結果によっては必要に応じて、該当部署に書面にて業務の改善勧告を行い、必要なフォローを実施しております。また、監査結果に基づき組織的対応を要する改善事項等につきましては、監査報告会（四半期毎開催）において各本部に改善提案等を行っております。

2)　監査役監査の状況

当社監査役は監査役の独任制を遵守しながらも、効率的かつ漏れのない監査を実施するため、監査計画に基づき監査業務を分担し、取締役及び使用人の業務執行状況の監査、内部統制の整備・運用状況についての監査、連結子会社の管理状況についての監査を行っております。なお、監査において発見した問題点につきましては、代表取締役社長と適宜協議を行い、是正を図っております。

3)　内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

監査室と監査役の相互連携といたしまして、監査役は監査室が四半期毎に開催する監査報告会に出席し、監査要点の検討等の協議を適宜行っております。また、必要に応じて監査室が実施する事業所・連結子会社監査に監査役が同行することによって、内部監査の実施状況を確認しており、内部牽制機能の有効性の検証を行っております。

監査役と会計監査人の相互連携といたしまして、監査役は会計監査人から会計監査計画とその実施状況の報告を受けるとともに、意見交換会を開催し、監査上の留意事項についての情報交換を行っております。なお、この意見交換会には、必要に応じて監査室長も同席しております。

会計監査人と監査室の相互連携といたしまして、監査室は内部監査の実施にあたり、会計監査人との調整を行い、必要ある場合は会計監査を効率的に遂行するため、これに協力することとしております。

⑤　会計監査の状況

当事業年度に係る監査において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査責任者及び補助者は全て監査法人トーマツに所属しております。

1)　業務を執行した公認会計士の氏名

監査責任者	公認会計士	本野　正紀
	公認会計士	竹之内　髙司

2)　監査業務に係る補助者の構成

公認会計士４名、会計士補等６名及びその他の者１名

(2) 役員報酬等及び監査報酬の内容

当事業年度における役員報酬等及び監査報酬は以下のとおりであります。

① 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬等は以下のとおりであります。

取締役(13名)　275百万円

監査役(５名)　55百万円(うち社外監査役２名 21百万円)

(注)１．取締役及び監査役の報酬限度額は次のとおりであります。

取締役　500百万円（平成２年６月23日定時株主総会決議）

監査役　100百万円（平成18年６月23日定時株主総会決議）

２．上記には、取締役11名に対する当事業年度に係る役員賞与108百万円を含め、使用人兼務取締役の使用人分給与は含めておりません。

３．上記のほか、平成18年６月23日開催の定時株主総会決議に基づき、利益処分による役員賞与を取締役11名に81百万円、監査役４名に６百万円を支給しております。また、同総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役２名に120百万円、退任監査役１名に２百万円を支給しております。

② 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬の内容は以下のとおりであります。

1) 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第２条第１項に規定する業務に基づく報酬の内容　29百万円

2) 上記以外の業務に基づく報酬の内容　14百万円

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）及び当事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

１【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成18年３月31日）			当連結会計年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１　現金及び預金			5,222			5,001	
２　受取手形及び売掛金	※８		11,741			13,076	
３　たな卸資産	※２		2,849			2,566	
４　繰延税金資産			2,139			2,234	
５　その他			259			341	
貸倒引当金			△25			△32	
流動資産合計			22,187	42.7		23,187	44.8
Ⅱ　固定資産							
１　有形固定資産	※３						
(1) 建物及び構築物	※４		5,361			5,081	
(2) 機械装置及び運搬具			142			135	
(3) 土地	※４		8,296			8,296	
(4) その他			885			805	
有形固定資産合計			14,686	28.3		14,318	27.7
２　無形固定資産							
(1) ソフトウェア			4,400			4,661	
(2) ソフトウェア仮勘定			1,582			1,430	
(3) その他			4			3	
無形固定資産合計			5,987	11.5		6,095	11.8
３　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※１		5,470			4,474	
(2) 繰延税金資産			2,169			2,149	
(3) その他			1,613			1,699	
貸倒引当金			△198			△182	
投資その他の資産合計			9,054	17.5		8,140	15.7
固定資産合計			29,728	57.3		28,554	55.2
資産合計			51,915	100.0		51,742	100.0

		前連結会計年度 （平成18年３月31日）			当連結会計年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金			1,866			2,101	
2　短期借入金	※４		5,319			3,399	
3　未払費用			3,317			3,954	
4　未払法人税等			862			2,039	
5　役員賞与引当金			—			154	
6　返品調整引当金			379			—	
7　その他			2,005			2,201	
流動負債合計			13,749	26.5		13,850	26.8
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※４		2,999			2,209	
2　繰延税金負債			383			255	
3　退職給付引当金			2,521			2,667	
4　役員退職慰労引当金			377			266	
5　その他			185			146	
固定負債合計			6,468	12.4		5,544	10.7
負債合計			20,217	38.9		19,395	37.5
（少数株主持分）							
少数株主持分			456	0.9		—	—
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※６		6,557	12.6		—	—
Ⅱ　資本剰余金			13,111	25.3		—	—
Ⅲ　利益剰余金			10,329	19.9		—	—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			1,652	3.2		—	—
Ⅴ　為替換算調整勘定			△78	△0.2		—	—
Ⅵ　自己株式	※７		△331	△0.6		—	—
資本合計			31,241	60.2		—	—
負債、少数株主持分及び資本合計			51,915	100.0		—	—

		前連結会計年度 （平成18年３月31日）			当連結会計年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			－	－		6,557	12.7
2　資本剰余金			－	－		13,112	25.3
3　利益剰余金			－	－		12,465	24.1
4　自己株式			－	－		△1,401	△2.7
株主資本合計			－	－		30,734	59.4
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			－	－		1,026	2.0
2　為替換算調整勘定			－	－		90	0.1
評価・換算差額等合計			－	－		1,116	2.1
Ⅲ　少数株主持分			－	－		496	1.0
純資産合計			－	－		32,347	62.5
負債純資産合計			－	－		51,742	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			49,006	100.0		51,278	100.0
Ⅱ　売上原価			25,872	52.8		27,978	54.6
売上総利益			23,134	47.2		23,299	45.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		18,003	36.7		17,527	34.1
営業利益			5,131	10.5		5,771	11.3
Ⅳ　営業外収益							
１　受取利息		6			10		
２　受取配当金		38			40		
３　不動産賃貸収入		161			169		
４　作業くず等売却収入		—			42		
５　その他		192	398	0.8	106	370	0.7
Ⅴ　営業外費用							
１　支払利息		95			76		
２　賃貸資産減価償却費		46			42		
３　為替差損		52			142		
４　敷金契約解約損		37			20		
５　追悼式典費用		41			—		
６　その他		51	326	0.7	29	311	0.6
経常利益			5,203	10.6		5,830	11.4
Ⅵ　特別利益							
１　返品調整引当金戻入益		—			376		
２　貸倒引当金戻入益		—			3		
３　固定資産売却益	※３	16			18		
４　投資有価証券売却益		317	333	0.7	13	411	0.8
Ⅶ　特別損失							
１　固定資産売廃却損	※４	104			85		
２　投資有価証券評価損		22			14		
３　ゴルフ会員権等評価損		43			4		
４　減損損失	※５	310			—		
５　リース解約損		41			—		
６　関係会社整理損	※６	153	677	1.4	—	105	0.2
税金等調整前当期純利益			4,859	9.9		6,136	12.0
法人税、住民税及び事業税		1,088			2,467		
法人税等調整額		△366	722	1.5	241	2,708	5.3
少数株主利益			32	0.0		40	0.1
当期純利益			4,104	8.4		3,388	6.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			13,066
Ⅱ　資本剰余金増加高			
1　株式交換に伴う増加高		44	
2　自己株式処分差益		0	45
Ⅲ　資本剰余金期末残高			13,111
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			6,675
Ⅱ　利益剰余金増加高			
1　当期純利益		4,104	
2　連結子会社の時価発行増資に伴う持分変動差額		222	4,327
Ⅲ　利益剰余金減少高			
1　配当金		567	
2　役員賞与		99	
（うち監査役賞与）		(8)	
3　非連結子会社の合併に伴う減少高		6	672
Ⅳ　利益剰余金期末残高			10,329

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高（百万円）	6,557	13,111	10,329	△331	29,667	1,652	△78	1,574	456	31,697
連結会計年度中の変動額										
自己株式処分差益		0			0					0
剰余金の配当(注)			△756		△756					△756
剰余金の配当			△374		△374					△374
役員賞与(注)			△120		△120					△120
当期純利益			3,388		3,388					3,388
自己株式の取得				△1,070	△1,070					△1,070
自己株式の処分				0	0					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△626	168	△457	40	△417
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	0	2,136	△1,069	1,067	△626	168	△457	40	649
平成19年３月31日残高（百万円）	6,557	13,112	12,465	△1,401	30,734	1,026	90	1,116	496	32,347

(注)平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		4,859	6,136
2　減価償却費		2,922	3,035
3　減損損失		310	—
4　連結調整勘定償却額		5	—
5　役員賞与引当金の増減額 （減少：△）		—	154
6　退職給付引当金の 増減額（減少：△）		276	145
7　投資有価証券等評価損		66	19
8　受取利息及び受取配当金		△44	△51
9　支払利息		95	76
10　固定資産売廃却損益 （売却益：△）		88	67
11　投資有価証券売却損益 （売却益：△）		△317	△13
12　関係会社整理損		153	—
13　売上債権の増減額 （増加：△）		460	△1,301
14　たな卸資産の増減額 （増加：△）		221	286
15　仕入債務の増減額 （減少：△）		132	209
16　未払費用の増減額 （減少：△）		474	633
17　役員賞与の支払額		△99	△120
18　その他		59	△315
小計		9,667	8,963
19　利息及び配当金の受取額		44	51
20　利息の支払額		△100	△78
21　法人税等の支払額		△1,638	△1,303
営業活動による キャッシュ・フロー		7,973	7,632

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー			
1　定期預金の純増減額 （増加：△）		△10	△3
2　有形・無形固定資産の 取得による支出		△2,711	△2,932
3　有形・無形固定資産の 売却による収入		211	50
4　投資有価証券の取得に よる支出		△77	△79
5　投資有価証券の売却に よる収入		627	28
6　少数株主からの子会社 株式の取得による支出		△139	―
7　貸付金の純増減額 （増加：△）		31	23
8　その他		7	△65
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,061	△2,979
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー			
1　短期借入金の純増減額 （減少：△）		△3,150	△2,330
2　長期借入による収入		700	1,300
3　長期借入金の返済による 支出		△2,389	△1,679
4　少数株主への株式の発行 による収入		480	―
5　自己株式の取得による 支出		△11	△1,070
6　自己株式の売却による 収入		0	1
7　配当金の支払額		△566	△1,129
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,936	△4,908

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		73	28
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		1,048	△225
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		4,116	5,207
Ⅶ　合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		42	―
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高		5,207	4,981

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　８社 主要な連結子会社の名称 ㈱ゼンリンプリンテックス なお、連結子会社であった㈱ユーアンドアイと一文字印刷㈱は、それぞれ平成17年１月15日と平成17年１月５日開催の臨時株主総会における解散決議に基づき、平成17年６月10日と平成18年３月３日付で清算結了したため、また、連結子会社であったZENRIN EUROPE B.V.は、平成18年３月13日付で清算手続が完了したため、連結の範囲から除外しております。 また、平成17年10月13日付でZENRIN EUROPE GmbHを新規に設立し、連結の範囲に含めております。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　８社 主要な連結子会社の名称 「第１．４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱エム・アール・シー 非連結子会社は資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めておりません。 なお、非連結子会社であった㈱ゼンリンピーエックス福岡は、平成17年10月１日付で㈱ゼンリンプリンテックス（連結子会社）が吸収合併いたしました。 また、関連会社であった㈱エム・アール・シーは、平成17年12月20日付で当社を完全親会社とする株式交換により完全子会社となりました。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱エム・アール・シー 非連結子会社は資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めておりません。 なお、当社は、平成18年12月22日付で㈱ゼンリン広島の発行済株式の全てを取得し100％子会社といたしました。
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、持分法適用関連会社であった南京曼普数据技術有限公司は、平成18年１月24日開催の特別清算委員会において清算決議を行ったため、関連会社から除外しております。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 沖縄インターマップ㈱ 持分法非適用会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によって評価しております。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名　決算日 ZENRIN USA,INC.　12月31日 ZENRIN EUROPE GmbH　12月31日 大計数据处理（深圳）有限公司　12月31日 上海大計数据处理公司　12月31日 なお、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 ａ満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ｂその他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合等への出資で証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるものは、連結貸借対照表及び連結損益計算書双方について持分相当額を純額で取り込んでおります。 ②　たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 ａ建物（建物附属設備を除く） 定額法 ｂその他 主として定率法 （主な耐用年数） 建物　15年～50年 機械装置及び運搬具　５年～10年 ②　無形固定資産 ソフトウェア ａ市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と３年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 ｂ自社利用ソフトウェア ５年を限度とする利用可能期間で定額法により償却する方法	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 ａ満期保有目的の債券 同左 ｂその他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 単行本在庫調整引当金 住宅地図帳の売れ残り書籍の評価損に備えるため、出版部数に対する一定期間の販売部数を算定基礎とした評価損失見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 単行本在庫調整引当金 同左
② 貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	② 貸倒引当金 同左
③ ――――――	③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。
④ 返品調整引当金 道路地図及び旅行ガイド製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を基準とした返品予測高に対する損失見込額を計上しております。	④ ――――――
⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	⑤ 退職給付引当金 同左
⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年４月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成18年３月31日付で廃止することを決議いたしました。当該制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役の在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することといたしました。	⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年３月31日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任していた役員に対する当社所定の基準による打切支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６　連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。	６　――――――
７　利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	７　――――――
８　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資としております。	８　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ40百万円増加し、税金等調整前当期純利益は270百万円減少しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	――――――
（退職給付に係る会計基準） 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号　平成17年３月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ41百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。	――――――
――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ154百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、31,851百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（連結損益計算書関係） 「賃貸資産減価償却費」及び「敷金契約解約損」 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「賃貸資産減価償却費」及び「敷金契約解約損」につきましては、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「賃貸資産減価償却費」及び「敷金契約解約損」はそれぞれ46百万円及び21百万円であります。 （連結キャッシュ・フロー計算書関係） １　「役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）」及び「返品調整引当金の増減額（減少：△）」 従来、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）」及び「返品調整引当金の増減額（減少：△）」につきましては、金額的重要性がないため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）」は35百万円、「返品調整引当金の増減額（減少：△）」は△５百万円であります。 ２　「投資有価証券売却損益（売却益：△）」 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却損益（売却益：△）」につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損益（売却益：△）」は△17百万円であります。	（連結損益計算書関係） 「作業くず等売却収入」 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「作業くず等売却収入」につきましては、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「作業くず等売却収入」は34百万円であります。 ――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
※１　非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金の額 株式　204百万円	※１　非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金の額 株式　204百万円
※２　たな卸資産（製品）より直接控除している単行本在庫調整引当金は482百万円であります。	※２　たな卸資産（製品）より直接控除している単行本在庫調整引当金は459百万円であります。
※３　有形固定資産の減価償却累計額 8,231百万円	※３　有形固定資産の減価償却累計額 8,808百万円
※４　担保に供している資産及び対応する債務 （担保に供している資産） 建物及び構築物　1,030百万円 土地　726 計　1,756百万円 （対応する債務） 短期借入金　939百万円 長期借入金　1,067 計　2,007百万円	※４　――――――
５　偶発債務 下記の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。 被保証者　保証金額 従業員（11名）　3百万円	５　偶発債務 下記の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。 被保証者　保証金額 従業員（６名）　1百万円
※６　株式の状況 当社の発行済株式総数は、普通株式38,200,910株であります。	※６　――――――
※７　自己株式 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式357,139株であります。	※７　――――――
※８　――――――	※８　当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形　15百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な内訳は下記のとおりであります。 人件費　10,831百万円 退職給付引当金繰入額　350 役員退職慰労引当金繰入額　65 賃借料　1,666 研究開発費　854 貸倒引当金繰入額　98 その他　4,135 計　18,003百万円	※１　販売費及び一般管理費の主要な内訳は下記のとおりであります。 人件費　10,783百万円 役員賞与引当金繰入額　154 退職給付引当金繰入額　197 役員退職慰労引当金繰入額　19 賃借料　1,654 研究開発費　418 その他　4,300 計　17,527百万円
２　研究開発費の総額は854百万円であります。	２　研究開発費の総額は418百万円であります。
※３　固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物　3百万円 土地　12 その他　0 計　16百万円	※３　固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具　0百万円 ソフトウェア　18 計　18百万円
※４　固定資産売廃却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物　33百万円 機械装置及び運搬具　2 土地　2 ソフトウェア　51 その他　14 計　104百万円 なお、上記のうち固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物　1百万円 土地　2 その他　1 計　5百万円	※４　固定資産売廃却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物　29百万円 ソフトウェア　45 その他　10 計　85百万円

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※５　減損損失
当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業資産については管理会計上の事業区分に基づく製品グループ別に、本社等の事業資産については共用資産として、また、遊休資産及び賃貸資産については個別物件毎にグルーピングしております。
当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、過年度より収益性が低下しており、急激な回復の見込めない一般印刷関連事業に係る事業資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、これらの減少額を「減損損失」として特別損失に計上いたしました。その内訳は以下のとおりであります。
<table>
<tr><th>用途（場所）</th><th>種類</th><th>減損損失
（百万円）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">一般印刷設備
（福岡県北九州市）</td><td>建物及び構築物</td><td>120</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>45</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>2</td></tr>
<tr><td>リース資産</td><td>61</td></tr>
<tr><td>遊休資産
（長崎県長崎市）</td><td>土地</td><td>28</td></tr>
<tr><td>遊休資産
（滋賀県彦根市）</td><td>土地</td><td>51</td></tr>
<tr><td>合計</td><td></td><td>310</td></tr>
</table>
なお、一般印刷設備に係る回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを7.15％で割引いて算定しております。また、遊休資産に係る回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により算定しております。</td><td>※５　――――――</td></tr>
<tr><td>※６　関係会社整理損
連結子会社であるZENRIN EUROPE B.V.の清算にあたって、同社株式を追加取得したことに伴い発生した連結調整勘定の償却相当額及び清算手続費用であります。</td><td>※６　――――――</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,200	－	－	38,200
自己株式				
普通株式	357	382	0	739

（注）１　普通株式の自己株式の増加382千株は、取締役会決議による取得380千株及び単元未満株主の買取請求に基づく取得２千株であります。

２　普通株式の自己株式の減少０千株は、単元未満株主の売渡請求に基づく処分であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月23日定時株主総会	普通株式	756	20	平成18年３月31日	平成18年６月23日
平成18年10月31日取締役会	普通株式	374	10	平成18年９月30日	平成18年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月22日定時株主総会	普通株式	374	利益剰余金	10	平成19年３月31日	平成19年６月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 現金及び預金勘定　5,222百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△15 現金及び現金同等物　5,207百万円	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金及び預金勘定　5,001百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△19 現金及び現金同等物　4,981百万円
２　当連結会計年度に㈱ゼンリンプリンテックス（連結子会社）に吸収合併された㈱ゼンリンピーエックス福岡より引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 流動資産　44百万円 流動負債　1百万円	２　――――――

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	計
	（百万円）	（百万円）	（百万円）
取得価額相当額	1,648	1,289	2,938
減価償却累計額相当額	1,217	457	1,674
減損損失累計額相当額	53	8	61
期末残高相当額	377	823	1,201

(2)　未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	463百万円
１　年　超	872
計	1,335百万円
リース資産減損勘定の期末残高	39百万円

(3)　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	551百万円
リース資産減損勘定の取崩額	22百万円
減価償却費相当額	488百万円
支払利息相当額	47百万円
減損損失	61百万円

(4)　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2　――――――

当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	計
	（百万円）	（百万円）	（百万円）
取得価額相当額	1,345	1,449	2,795
減価償却累計額相当額	1,031	503	1,535
減損損失累計額相当額	49	4	54
期末残高相当額	263	941	1,205

(2)　未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	513百万円
１　年　超	773
計	1,286百万円
リース資産減損勘定の期末残高	22百万円

(3)　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	582百万円
リース資産減損勘定の取崩額	17百万円
減価償却費相当額	505百万円
支払利息相当額	49百万円

(4)　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

同左

・利息相当額の算定方法

同左

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	7百万円
１　年　超	23
計	30百万円

（有価証券関係）

Ⅰ　前連結会計年度

１　その他有価証券で時価のあるもの（平成18年３月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株　　式	1,581	4,385	2,803
そ　の　他	50	50	0
小　　計	1,632	4,435	2,803
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株　　式	45	38	△6
合　　計	1,677	4,474	2,796

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
570	317	0

３　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年３月31日）

(1) 満期保有目的の債券

私募債	2百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	689百万円
匿名組合等への出資	149百万円

４　満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年３月31日）

	１年超５年以内（百万円）
私募債	2

（注）有価証券について22百万円（その他有価証券で時価のある株式15百万円、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式６百万円）減損処理しております。
なお、当社グループは投資価値の下落が一時的でなく、かつ、回復可能性がないと判断した場合、評価損を計上しております。その判断は、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の事業計画等に基づき総合的に検討しております。

Ⅱ　当連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの（平成19年３月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株　　式	1,546	3,278	1,731
そ　の　他	50	50	0
小　　計	1,597	3,329	1,731
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株　　式	75	68	△6
合　　計	1,672	3,398	1,725

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
18	13	―

3　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年３月31日）

(1) 満期保有目的の債券

私募債	2百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	750百万円
匿名組合等への出資	169百万円

4　満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年３月31日）

	１年超５年以内（百万円）
私募債	2

（注）有価証券について14百万円（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式14百万円）減損処理しております。
なお、当社グループ（当社、連結子会社）は投資価値の下落が一時的でなく、かつ、回復可能性がないと判断した場合、評価損を計上しております。その判断は、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の事業計画等に基づき総合的に検討しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

当社グループ（当社、連結子会社）は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、記載事項はありません。

（退職給付関係）

１　採用している退職給付制度の概要

(1) 提出会社

確定給付型の制度として企業年金基金制度(ゼンリン企業年金基金、平成16年２月１日移行)、適格退職年金制度(昭和56年７月１日移行)及び退職一時金制度を採用しております。

なお、適格退職年金制度を企業年金基金制度(ゼンリン企業年金基金)へ統合するため、現在手続きを進めております。

また、提出会社は、企業年金基金制度に退職給付信託を設定しております。

(2) 国内連結子会社

確定給付型の退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用している会社は３社あります。そのうち提出会社と同じ企業年金基金制度(ゼンリン企業年金基金)に加入している会社は１社あり、適格退職年金制度を企業年金基金制度(ゼンリン企業年金基金)へ統合するため、現在手続きを進めております。

また、退職金制度を採用している会社のうち、総合設立型厚生年金基金に加入している会社は１社あります。

国内連結子会社のうち、１社は退職金制度を採用しておりません。

(3) 海外連結子会社

確定拠出型の制度を採用している会社は２社あり、その外２社は退職金制度を採用しておりません。

２　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
(1) 退職給付債務	6,916百万円	6,045百万円
(2) 年金資産	△5,333	△5,251
(3) 未積立退職給付債務（１＋２）	1,583	794
(4) 未認識数理計算上の差異	703	504
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	234	1,368
(6) 退職給付引当金（３＋４＋５）	2,521百万円	2,667百万円

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
（注）１　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	（注）１　同左
２　総合設立型厚生年金基金の資産残高は238百万円であります。	２　総合設立型厚生年金基金の資産残高は244百万円であります。

３　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(1) 勤務費用	436百万円※１，２	384百万円※１，２
(2) 利息費用	163	140
(3) 期待運用収益	△49	△65
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	36　※３	△25　※３
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△22	△104
(6) 退職給付費用（１＋２＋３＋４＋５）	565	329

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（注）※１　企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	（注）※１　同左
※２　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	※２　同左
※３　当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号　平成17年３月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）を適用しております。これにより数理計算上の差異の費用処理額は41百万円減少しております。	※３　――――――

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5%	同左
(3) 期待運用収益率	2.5%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　連結財務諸表への影響額

当社グループ（当社、連結子会社）では、ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

２　ストック・オプション等の内容、規模及びその変動状況

		平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
発行会社		㈱ゼンリンデータコム（連結子会社）	㈱ゼンリンデータコム（連結子会社）
付与対象者の区分及び人数		㈱ゼンリンデータコム 取締役　６名 従業員　19名	㈱ゼンリンデータコム 取締役　８名 監査役　１名 従業員　30名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）		普通株式　354株	普通株式　598株
付与日		平成14年３月５日	平成15年９月24日
権利確定条件		行使時において、当社の取締役もしくは取締役会によって選任され、業務執行の一部を行う者（以下、「取締役等」という。）、監査役、または社員であることを要する。ただし、当社の取締役等または監査役を任期満了により退任した場合は、この限りではない。	行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、もしくは従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合または従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。
対象勤務期間		定めはない。	定めはない。
権利行使期間		平成16年３月６日～平成24年３月５日 ただし、権利行使期間中ではあるが、株式について権利行使の制限を受けているため、新株予約権を行使することができない。	平成17年９月25日～平成25年９月24日 ただし、権利行使期間中ではあるが、株式について権利行使の制限を受けているため、新株予約権を行使することができない。
ストック・オプションの数（注）	（権利確定前）		
	前連結会計年度末未確定残	192	517
	付与	－	－
	失効	－	－
	権利確定	－	－
	当連結会計年度末未確定残	192	517
	（権利確定後）		
	前連結会計年度末未行使残	－	－
	権利確定	－	－
	権利行使	－	－
	失効	－	－
	当連結会計年度末未行使残	－	－
単価情報（円）	権利行使価格	100,000	115,000
	行使時平均株価	－	－
	公正な評価単価（付与日）	－	－

（注）権利行使された場合に交付することとなる株式の数で表示しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	876百万円
償却限度超過額	931
投資有価証券等評価損	286
賞与引当金繰入額	803
退職給付引当金繰入限度超過額	1,838
返品調整引当金その他の引当金	222
連結子会社繰越欠損金	94
その他	566
繰延税金資産　小計	5,620
評価性引当額	△264
繰延税金資産　合計	5,355百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△250百万円
データベース準備金	△36
その他有価証券評価差額金	△1,144
繰延税金負債　合計	△1,431百万円

繰延税金資産の純額	3,924百万円

（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	2,139百万円
固定資産－繰延税金資産	2,169百万円
固定負債－繰延税金負債	△383百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3
住民税均等割等	2.2
未実現利益の消去等連結修正項目	△0.6
評価性引当金の増減額	△22.3
外国子会社との税率差異	△0.5
設備投資減税等の特別税額控除	△6.1
そ　の　他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9%

当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	990百万円
償却限度超過額	1,044
投資有価証券等評価損	715
賞与引当金	906
退職給付引当金	1,451
貸倒引当金	10
連結子会社繰越欠損金	16
その他	592
繰延税金資産　小計	5,727
評価性引当額	△635
繰延税金資産　合計	5,091百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△238百万円
データベース準備金	△25
その他有価証券評価差額金	△699
繰延税金負債　合計	△962百万円

繰延税金資産の純額	4,129百万円

（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	2,234百万円
固定資産－繰延税金資産	2,149百万円
固定負債－繰延税金負債	△255百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
住民税均等割等	1.8
未実現利益の消去等連結修正項目	0.9
評価性引当金の増減額	△1.3
外国子会社との税率差異	△0.4
そ　の　他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	住宅地図出版関連事業（百万円）	電子地図関連事業（百万円）	一般印刷関連事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,738	27,040	5,159	2,067	49,006	—	49,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	0	349	94	449	(449)	—
計	14,744	27,041	5,508	2,162	49,456	(449)	49,006
営業費用	13,657	23,584	5,367	1,783	44,393	(518)	43,875
営業利益（損失:△）	1,086	3,456	140	378	5,062	68	5,131
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	10,293	20,968	4,926	1,119	37,307	14,608	51,915
減価償却費	192	2,339	101	38	2,671	199	2,870
減損損失	—	30	167	21	219	28	248
資本的支出	181	2,580	61	26	2,850	2	2,852

（注）１　事業区分の方法及び各事業に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法……内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業に属する主要な製品の名称

①　住宅地図出版関連事業……住宅地図帳、応用地図

②　電子地図関連事業……住宅地図データベース、カーナビゲーション用データ

③　一般印刷関連事業……一般印刷物

④　その他事業……ＣＡＤ・ＣＡＥ受託処理、一般情報処理、仕入商品

２　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度　14,608百万円

３　会計方針の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、一般印刷関連事業の営業損益は40百万円増加しております。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	地図データベース関連事業（百万円）	一般印刷関連事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,200	5,111	1,965	51,278	－	51,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	575	103	678	(678)	－
計	44,201	5,687	2,068	51,957	(678)	51,278
営業費用	38,897	5,649	1,721	46,268	(761)	45,506
営業利益（損失:△）	5,303	38	346	5,689	82	5,771
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	32,691	4,809	1,016	38,517	13,224	51,742
減価償却費	2,791	101	38	2,931	40	2,971
資本的支出	2,604	27	22	2,654	7	2,662

（注）１　事業区分の方法及び各事業に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法……内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業に属する主要な製品の名称

①　地図データベース関連事業…住宅地図帳、応用地図、住宅地図データベース、カーナビゲーション用データ

②　一般印刷関連事業……一般印刷物

③　その他事業……ＣＡＤ受託処理、仕入商品

２　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度　13,224百万円

３　事業区分の変更

当連結会計年度より、当社グループの事業区分につきましては、「住宅地図出版関連事業」、「電子地図関連事業」、「一般印刷関連事業」及び「その他事業」の４事業区分から、「地図データベース関連事業」、「一般印刷関連事業」及び「その他事業」の３事業区分に変更しております。

この変更は、近年の急激な情報産業の発展に伴い、地図情報の販売形態が、住宅地図帳などの印刷物からＤＶＤなど各種メディアに加えて、インターネットを介した配信などへ多様化し、地図関連情報の総合的なコンテンツ企業を目指す当社グループにおいては、従来の事業区分では適切に事業実態を表すことができないため、「住宅地図出版関連事業」と「電子地図関連事業」を、「地図データベース関連事業」に統合したものであります。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

	地図データベース関連事業（百万円）	一般印刷関連事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,779	5,159	2,067	49,006	—	49,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	349	94	443	(443)	—
計	41,779	5,508	2,162	49,450	(443)	49,006
営業費用	37,236	5,367	1,783	44,387	(512)	43,875
営業利益(損失:△)	4,542	140	378	5,062	68	5,131
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	31,261	4,926	1,119	37,307	14,608	51,915
減価償却費	2,531	101	38	2,671	199	2,870
減損損失	30	167	21	219	28	248
資本的支出	2,762	61	26	2,850	2	2,852

４　会計方針の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員賞与に関する会計基準を適用しており、地図データベース関連事業、一般印刷関連事業及びその他事業の営業利益は、それぞれ140百万円、10百万円及び３百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
１株当たり純資産額	822円37銭	１株当たり純資産額	850円23銭
１株当たり当期純利益	105円33銭	１株当たり当期純利益	90円13銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益（百万円）	4,104	3,388
普通株主に帰属しない金額（百万円）	120	－
（うち、利益処分による役員賞与金（百万円））	(120)	(－)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,984	3,388
普通株式の期中平均株式数（千株）	37,829	37,592

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成18年３月31日）	当連結会計年度末 （平成19年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	－	32,347
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	496
（うち少数株主持分）	(－)	(496)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	－	31,851
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	－	37,461

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
提出会社は平成18年５月26日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。 自己株式取得の内容は次のとおりであります。 (1) 取得する株式の種類　普通株式 (2) 取得する株式の総数　1,000千株（上限） (3) 株式の取得価額の総額　3,000百万円（上限） (4) 取得する期間　平成18年５月29日～平成18年６月20日	――――――

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分		前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金		3,980	1,650	0.97	―
１年以内に返済予定の長期借入金	※２	1,339	1,749	1.19	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	※３	2,999	2,209	1.35	平成25年３月25日
その他の有利子負債		―	―	―	―
計		8,319	5,609	―	―

（注）１　「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

※２　１年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表の「短期借入金」に含めて表示しております。

※３　長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額

１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
510	400	100	1,100

(2)　【その他】

特に記載すべき事項はありません。

２【財務諸表等】

(1)　【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			3,375			2,936	
2　受取手形	※７		197			141	
3　売掛金	※１		9,902			10,983	
4　商品			43			18	
5　製品	※２		2,199			1,865	
6　原材料			1			1	
7　仕掛品			550			563	
8　貯蔵品			9			15	
9　繰延税金資産			2,011			2,060	
10　関係会社短期貸付金			—			6	
11　その他			97			173	
貸倒引当金			△4			△28	
流動資産合計			18,387	41.7		18,737	43.2
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1) 建物		5,682			5,681		
減価償却累計額		△2,271	3,410		△2,419	3,261	
(2) 構築物		218			219		
減価償却累計額		△170	47		△175	43	
(3) 機械及び装置		116			116		
減価償却累計額		△110	6		△110	5	
(4) 車両運搬具		11			11		
減価償却累計額		△9	2		△10	1	
(5) 工具、器具及び備品		1,846			2,055		
減価償却累計額		△1,104	741		△1,409	646	
(6) 土地			5,546			5,546	
有形固定資産合計			9,755	22.1		9,505	21.9
2　無形固定資産							
(1) ソフトウェア			3,711			4,026	
(2) ソフトウェア仮勘定			1,522			1,409	
(3) その他			0			—	
無形固定資産合計			5,234	11.9		5,435	12.5

		前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
３　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			3,789			3,199	
(2) 関係会社株式			2,917			2,917	
(3) 関係会社出資金			140			140	
(4) 関係会社長期貸付金			—			25	
(5) 繰延税金資産			2,560			2,058	
(6) 敷金及び保証金			1,086			1,089	
(7) その他			395			465	
貸倒引当金			△192			△156	
投資その他の資産合計			10,696	24.3		9,740	22.4
固定資産合計			25,686	58.3		24,681	56.8
資産合計			44,073	100.0		43,418	100.0

		前事業年度（平成18年３月31日）			当事業年度（平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金	※1		1,633			1,720	
2　短期借入金			2,900			1,020	
3　一年内返済予定の長期借入金			940			570	
4　未払金			782			597	
5　未払費用			2,976			3,580	
6　未払法人税等			671			1,766	
7　未払消費税等			456			550	
8　前受金			384			578	
9　預り金			56			173	
10　役員賞与引当金			—			108	
11　返品調整引当金			379			—	
流動負債合計			11,180	25.4		10,664	24.6
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金			1,320			1,410	
2　退職給付引当金			1,893			2,140	
3　役員退職慰労引当金			285			162	
4　その他			118			116	
固定負債合計			3,617	8.2		3,829	8.8
負債合計			14,798	33.6		14,494	33.4
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※4		6,557	14.9		—	—
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金		13,111			—		
2　その他資本剰余金							
自己株式処分差益		0			—		
資本剰余金合計			13,111	29.8		—	—
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		485			—		
2　任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		68			—		
(2) 別途積立金		5,500			—		
3　当期未処分利益		2,869			—		
利益剰余金合計			8,923	20.2		—	—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			1,013	2.3		—	—
Ⅴ　自己株式	※5		△331	△0.8		—	—
資本合計			29,274	66.4		—	—
負債及び資本合計			44,073	100.0		—	—

		前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			－	－		6,557	15.1
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金		－			13,111		
(2) その他資本剰余金		－			1		
資本剰余金合計			－	－		13,112	30.2
3　利益剰余金							
(1) 利益準備金		－			485		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		－			61		
別途積立金		－			7,000		
繰越利益剰余金		－			2,491		
利益剰余金合計			－	－		10,038	23.1
4　自己株式			－	－		△1,401	△3.2
株主資本合計			－	－		28,307	65.2
Ⅱ　評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			－	－		616	1.4
評価・換算差額等合計			－	－		616	1.4
純資産合計			－	－		28,924	66.6
負債純資産合計			－	－		43,418	100.0

②【損益計算書】

ａ　損益計算書

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
1　製品売上高		39,089			40,885		
2　商品売上高		1,356	40,446	100.0	1,159	42,045	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　期首商品たな卸高		38			43		
2　期首製品たな卸高		2,375			2,199		
3　当期商品仕入高		1,067			853		
4　当期製品仕入高		132			126		
5　当期製品製造原価		20,095			21,560		
合計		23,709			24,783		
6　期末商品たな卸高		43			18		
7　他勘定振替高	※２	2			1		
8　期末製品たな卸高		2,681			2,325		
9　単行本在庫調整引当金繰入額		△482	21,463	53.1	△459	22,897	54.5
売上総利益			18,982	46.9		19,147	45.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　販売手数料		109			104		
2　発送費		208			228		
3　広告宣伝費		554			565		
4　役員報酬		231			223		
5　給料及び手当		7,792			7,682		
6　役員賞与引当金繰入額		—			108		
7　退職給付引当金繰入額		311			176		
8　役員退職慰労引当金繰入額		45			—		
9　法定福利費		1,038			1,050		
10　福利厚生費		107			102		
11　旅費交通費		618			621		
12　賃借料		1,563			1,535		
13　研究開発費	※３	739			331		
14　減価償却費		349			356		
15　貸倒引当金繰入額		80			—		
16　その他		1,626	15,375	38.0	1,726	14,813	35.2
営業利益			3,607	8.9		4,333	10.3

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息	※1	29			2		
2　受取配当金	※1	84			163		
3　不動産賃貸収入	※1	189			200		
4　その他	※1	138	442	1.1	89	456	1.1
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		51			40		
2　賃貸資産減価償却費		44			39		
3　敷金契約解約損		21			20		
4　追悼式典費用		41			—		
5　その他		48	207	0.5	12	113	0.3
経常利益			3,842	9.5		4,676	11.1
Ⅵ　特別利益							
1　返品調整引当金戻入益		—			376		
2　貸倒引当金戻入益		—			6		
3　固定資産売却益	※4	12			18		
4　投資有価証券売却益		316			12		
5　投資損失引当金戻入益		11	339	0.9	—	414	1.0
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売廃却損	※5	63			32		
2　投資有価証券評価損		22			14		
3　ゴルフ会員権等評価損		29			4		
4　減損損失	※6	28			—		
5　関係会社整理損	※7	133	277	0.7	—	52	0.1
税引前当期純利益			3,904	9.7		5,038	12.0
法人税、住民税及び事業税		830			1,982		
法人税等調整額		675	1,506	3.8	721	2,703	6.4
当期純利益			2,398	5.9		2,334	5.6
前期繰越利益			471			—	
当期未処分利益			2,869			—	

b　製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
Ⅰ　材料費							
1　期首材料たな卸高		2			1		
2　当期材料仕入高		9			13		
3　期末材料たな卸高		1	10	0.0	1	13	0.1
Ⅱ　労務費							
1　賃金及び手当		2,768			3,241		
2　退職給付引当金繰入額		144			96		
3　法定福利費		597			663		
4　福利厚生費		40	3,551	17.7	41	4,042	18.7
Ⅲ　外注加工費			7,944	39.6		8,563	39.7
Ⅳ　調査費			3,224	16.1		2,988	13.9
Ⅴ　経費							
1　電力料		46			65		
2　賃借料		411			583		
3　消耗品費		98			94		
4　減価償却費		1,969			2,109		
5　支払手数料		2,503			2,714		
6　その他		311	5,340	26.6	397	5,964	27.6
当期総製造費用			20,071	100.0		21,572	100.0
期首仕掛品たな卸高			574			550	
合計			20,645			22,123	
期末仕掛品たな卸高			550			563	
当期製品製造原価			20,095			21,560	

（注）１　原価計算の方法は、組別（地区別）総合原価計算によっております。
２　調査費とは、正確な地図情報を入手するため居住者名、地形、道路状況等の変化を調査するために要した費用であり、内訳は次のとおりであります。

科目	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）
労務費	2,231	2,128
調査経費	993	860
計	3,224	2,988

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 （平成18年６月23日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			2,869
Ⅱ　任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額			3
計			2,873
Ⅲ　利益処分額			
1　配当金		756	
2　役員賞与金		88	
（うち監査役賞与金）		(6)	
3　任意積立金			
別途積立金		1,500	2,344
Ⅳ　次期繰越利益			528

（注）1　日付は株主総会承認年月日であります。

2　固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年３月31日残高（百万円）	6,557	13,111	0	485	68	5,500	2,869	△331	28,261	1,013	29,274
事業年度中の変動額											
自己株式処分差益			0						0		0
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△3		3		－		－
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3		－		－
別途積立金の積立(注)						1,500	△1,500		－		－
剰余金の配当(注)							△756		△756		△756
剰余金の配当							△374		△374		△374
役員賞与(注)							△88		△88		△88
当期純利益							2,334		2,334		2,334
自己株式の取得								△1,070	△1,070		△1,070
自己株式の処分								0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△396	△396
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	0	－	△7	1,500	△377	△1,069	45	△396	△350
平成19年３月31日残高（百万円）	6,557	13,111	1	485	61	7,000	2,491	△1,401	28,307	616	28,924

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②　時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合等への出資で証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるものは、貸借対照表及び損益計算書双方について持分相当額を純額で取り込んでおります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②　時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法		
(1) 製品、仕掛品、原材料	総平均法による原価法	同左
(2) 商品	売価還元法による原価法	同左
(3) 貯蔵品	最終仕入原価法による原価法	同左
３　固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	①　建物（建物附属設備を除く） 定額法 ②　その他 定率法 （主な耐用年数） 建物　15年～50年 工具、器具及び備品　３年～10年	①　建物（建物附属設備を除く） 同左 ②　その他 同左 （主な耐用年数） 同左
(2) 無形固定資産 ソフトウェア	①　市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と３年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 ②　自社利用ソフトウェア ５年を限度とする利用可能期間で定額法により償却する方法	①　市場販売目的のソフトウェア 同左 ②　自社利用ソフトウェア 同左
４　引当金の計上基準		
(1) 単行本在庫調整引当金	住宅地図帳の売れ残り書籍の評価損に備えるため、出版部数に対する一定期間の販売部数を算定基礎とした評価損失見込額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(2) 貸倒引当金	営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(3) 役員賞与引当金	――――――	役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。
(4) 返品調整引当金	道路地図及び旅行ガイド製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を基準とした返品予測高に対する損失見込額を計上しております。	――――――
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	同左
(6) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年４月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成18年３月31日付で廃止することを決議いたしました。当該制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役の在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することといたしました。	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年３月31日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任していた役員に対する当社所定の基準による打切支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。
５　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は28百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――
（退職給付に係る会計基準） 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号　平成17年３月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ41百万円増加しております。	――――――
――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ108百万円減少しております。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、28,924百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表関係） １　「短期貸付金」 従来、区分掲記していた「短期貸付金」につきましては、資産の総額の100分の１以下であり、金額的重要性がないため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度における「短期貸付金」は63百万円であります。 ２　「関係会社出資金」 従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社出資金」につきましては、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「関係会社出資金」は0百万円であります。 ３　「長期貸付金」、「破産・更生債権等」、「長期前払費用」及び「会員権」 従来、区分掲記していた「長期貸付金」、「破産・更生債権等」、「長期前払費用」及び「会員権」につきましては、資産の総額の100分の１以下であり、金額的重要性がないため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度における「長期貸付金」、「破産・更生債権等」、「長期前払費用」及び「会員権」は、それぞれ59百万円、112百万円、75百万円及び143百万円であります。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
※１　関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記をしたもの以外の主なものは下記のとおりであります。 売掛金　704百万円 買掛金　636百万円	※１　関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記をしたもの以外の主なものは下記のとおりであります。 売掛金　686百万円 買掛金　806百万円
※２　製品より直接控除している単行本在庫調整引当金は482百万円であります。	※２　製品より直接控除している単行本在庫調整引当金は459百万円であります。
３　偶発債務 下記の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。 被保証者　保証金額 従業員（11名）　3百万円	３　偶発債務 下記の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。 被保証者　保証金額 従業員（６名）　1百万円
※４　株式の状況 授権株式数　普通株式134,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数　普通株式38,200,910株	※４　――――――
※５　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式357,139株であります。	※５　――――――
６　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,013百万円であります。	６　――――――
※７　――――――	※７　当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形　10百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　関係会社に対する取引高で主なものは下記のとおりであります。 受取利息　27百万円 受取配当金　59百万円 不動産賃貸収入及びその他の合計　57百万円	※１　関係会社に対する取引高で主なものは下記のとおりであります。 受取配当金　142百万円 受取利息、不動産賃貸収入及びその他の合計　56百万円
※２　他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 貯蔵品　0百万円 その他　2 計　2百万円	※２　他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 貯蔵品等　1百万円
※３　研究開発費の総額　739百万円	※３　研究開発費の総額　331百万円
※４　固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 土地　12百万円	※４　固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 ソフトウェア　18百万円 なお、上記は関係会社との取引に基づいて発生したものであります。
※５　固定資産売廃却損の内訳は下記のとおりであります。 建物　29百万円 工具、器具及び備品　3 車両運搬具　0 ソフトウェア　30 計　63百万円 なお、上記のうち固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 建物　1百万円	※５　固定資産売廃却損の内訳は下記のとおりであります。 建物　25百万円 構築物　0 工具、器具及び備品　4 ソフトウェア　1 計　32百万円

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※６　減損損失
当社は、減損会計の適用にあたり、事業資産については管理会計上の事業区分に基づく製品グループ別に、本社等の事業資産については共用資産として、また、遊休資産及び賃貸資産については個別物件毎にグルーピングしております。
当事業年度において減損の要否の判定を行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、この減少額を「減損損失」として特別損失に計上いたしました。
その内訳は以下のとおりであります。
<table><tr><th>用途（場所）</th><th>種類</th><th>減損損失
（百万円）</th></tr><tr><td>遊休資産
（長崎県長崎市）</td><td>土地</td><td>28</td></tr></table>なお、遊休資産に係る回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により算定しております。</td><td>※６　――――――</td></tr>
<tr><td>※７　関係会社整理損
連結子会社であるZENRIN EUROPE B.V.の清算に係る損失であります。</td><td>※７　――――――</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
自己株式				
普通株式	357	382	0	739

（注）１　普通株式の自己株式の増加382千株は、取締役会決議による取得380千株及び単元未満株主の買取請求に基づく取得２千株であります。

２　普通株式の自己株式の減少０千株は、単元未満株主の売渡請求に基づく処分であります。

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具、器具及び備品	車両運搬具	計
	（百万円）	（百万円）	（百万円）
取得価額相当額	723	20	743
減価償却累計額相当額	249	19	268
期末残高相当額	474	0	475

(2)　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	143百万円
１　年　超	334
計	478百万円

(3)　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	153百万円
減価償却費相当額	145百万円
支払利息相当額	9百万円

(4)　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

2　――――――

当事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具、器具及び備品
	（百万円）
取得価額相当額	886
減価償却累計額相当額	248
期末残高相当額	638

(2)　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	214百万円
１　年　超	434
計	649百万円

(3)　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	215百万円
減価償却費相当額	199百万円
支払利息相当額	23百万円

(4)　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法
同左

・利息相当額の算定方法
同左

（減損損失について）
同左

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	5百万円
１　年　超	16
計	22百万円

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）及び当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損　875百万円	たな卸資産評価損　988百万円
投資有価証券・関係会社株式評価損　699	投資有価証券・関係会社株式評価損　699
ゴルフ会員権等評価損　61	ゴルフ会員権等評価損　35
ソフトウェア償却限度超過額　807	ソフトウェア償却限度超過額　952
貸倒引当金繰入限度超過額　67	賞与引当金　793
賞与引当金繰入額　709	退職給付引当金　1,236
返品調整引当金繰入額　153	役員退職慰労引当金　65
退職給付引当金繰入限度超過額　1,581	未払事業税　147
役員退職慰労引当金繰入額　115	その他　160
未払事業税　81	繰延税金資産　小計　5,080百万円
その他　222	評価性引当額　△501
繰延税金資産　小計　5,375百万円	繰延税金資産　合計　4,579百万円
評価性引当額　△72	
繰延税金資産　合計　5,302百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金　△44百万円	固定資産圧縮積立金　△41百万円
その他有価証券評価差額金　△686	その他有価証券評価差額金　△418
繰延税金負債　合計　△730百万円	繰延税金負債　合計　△459百万円
繰延税金資産の純額　4,572百万円	繰延税金資産の純額　4,119百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率　40.4％ （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　1.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.2 住民税均等割等　2.1 評価性引当金の増減額　8.5 その他　1.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率　53.7％

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
１株当たり純資産額	771円25銭	１株当たり純資産額	772円10銭
１株当たり当期純利益	61円08銭	１株当たり当期純利益	62円09銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益（百万円）	2,398	2,334
普通株主に帰属しない金額（百万円）	88	－
（うち、利益処分による役員賞与金（百万円））	(88)	(－)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,310	2,334
普通株式の期中平均株式数（千株）	37,829	37,592

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成18年３月31日）	当事業年度末 （平成19年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	－	28,924
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	－	28,924
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	－	37,461

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当社は平成18年５月26日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。 自己株式取得の内容は次のとおりであります。 (1) 取得する株式の種類　普通株式 (2) 取得する株式の総数　1,000千株（上限） (3) 株式の取得価額の総額　3,000百万円（上限） (4) 取得する期間　平成18年５月29日～平成18年６月20日	――――――

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
（投資有価証券）		
（その他有価証券）		
㈱西日本シティ銀行	1,703,202	890
北九州都心開発㈱	6,000	300
㈱長府製作所	118,600	299
NAVTEQ Corporation	71,428	290
第一交通産業㈱	150,000	213
㈱福岡銀行	166,625	158
トヨタ自動車㈱	20,000	151
山口朝日放送㈱	1,400	70
㈱高田工業所	69,921	61
北九州紫川開発(株)	1,212	60
その他（61銘柄）	1,082,418	534
計	3,390,806	3,029

（注）㈱福岡銀行は、平成19年４月２日付で㈱熊本ファミリー銀行との共同株式移転を行い、完全親会社㈱ふくおかフィナンシャルグループを設立しております。そのため当社保有の㈱福岡銀行株式１株に対し１株の割合をもって㈱ふくおかフィナンシャルグループの株式を同日付で割当交付されております。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
（投資有価証券）		
（その他有価証券）		
（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）		
匿名組合への出資	―	150
その他（２銘柄）	4	19
計	4	169

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	5,682	28	30	5,681	2,419	153	3,261
構築物	218	1	0	219	175	5	43
機械及び装置	116	—	—	116	110	0	5
車両運搬具	11	—	—	11	10	0	1
工具、器具及び備品	1,846	236	26	2,055	1,409	326	646
土地	5,546	—	—	5,546	—	—	5,546
建設仮勘定	—	266	266	—	—	—	—
有形固定資産計	13,422	532	323	13,631	4,125	485	9,505
無形固定資産							
ソフトウェア	14,110	2,387	45	16,452	12,426	2,040	4,026
ソフトウェア仮勘定	1,522	2,278	2,391	1,409	—	—	1,409
その他	1	—	—	1	1	0	—
無形固定資産計	15,634	4,666	2,436	17,863	12,428	2,040	5,435
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）１　ソフトウェアの当期増加額の主な内容は、国内カーナビゲーション用データ作成システム807百万円、地図作成システム717百万円であります。

２　ソフトウェア仮勘定の当期増加額の内、当期に完成し利用を開始したものは当期中にソフトウェアへ振替えられております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
単行本在庫調整引当金	482	459	—	482	459
貸倒引当金	197	26	4	33	185
役員賞与引当金	—	108	—	—	108
返品調整引当金	379	—	2	376	—
役員退職慰労引当金	285	—	122	—	162

（注）１　単行本在庫調整引当金は、製品より直接控除し貸借対照表の注記に記載しております。
２　単行本在庫調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。
３　貸倒引当金の当期減少額(その他)は、ゴルフ会員権等の売却による減少額６百万円及び洗替による減少額27百万円であります。
４　返品調整引当金の当期減少額(その他)は、戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	66
預金の種類	
普通預金	2,863
別段預金	6
計	2,869
合計	2,936

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱人文社	34
㈱地図のシラトリ	28
日本地図共販㈱	24
㈱ゼンリン東海	11
新潟通信機㈱	8
その他	33
計	141

期日別内訳

期日	平成19年４月	５月	６月	７月	８月以降	計
金額（百万円）	49	48	30	9	2	141

③　売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱ザナヴィ・インフォマティクス	1,569
㈱トヨタマップマスター	1,362
鳥取三洋電機㈱	641
㈱ＮＴＴネオメイト	515
㈱エムビーエイ	364
その他	6,530
計	10,983

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高（百万円）	当期発生高（百万円）	当期回収高（百万円）	当期末残高（百万円）	回収率（%）	滞留期間（ヶ月）
9,902	42,075	40,994	10,983	78.9	3.0

（注）１　上記金額には、消費税等が含まれております。

２　回収率 ＝ $\dfrac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高＋当期発生高}} \times 100$

３　滞留期間 ＝ $\dfrac{\text{前期末残高＋当期末残高}}{2} \div \dfrac{\text{当期発生高}}{12}$

④　たな卸資産

内訳		金額（百万円）
商品	カーナビゲーションハード	5
	住宅地図帳	4
	その他	8
	計	18
製品	住宅地図帳	1,302
	応用地図	338
	電子地図	195
	バインダー	29
	計	1,865
原材料	データ記録媒体等	1
	計	1
仕掛品	住宅地図帳	122
	応用地図	70
	電子地図	369
	計	563
貯蔵品	調査用備品	5
	販売促進用資産	2
	その他	7
	計	15

⑤　関係会社株式

会社名	株式数（千株）	金額（百万円）
㈱ダイケイ	5,289	1,591
㈱ゼンリンデータコム	8	731
㈱ジオ技術研究所	4	200
㈱ゼンリンプリンテックス	1,840	189
㈱エムビーエイ	2	122
その他	146	81
計	7,291	2,917

⑥　買掛金

相手先	金額（百万円）
㈱ゼンリンプリンテックス	345
㈱ジオ技術研究所	212
㈱ゼンリンデータコム	113
㈱シティアスコム	88
㈱カーネル	79
その他	880
計	1,720

⑦　未払費用

内訳及び相手先	金額（百万円）
未払賞与	2,228
NAVTEQ Corporation	230
㈱ダイケイ	99
大輿出版社股份有限公司	90
(財)日本交通管理技術協会	71
その他	860
計	3,580

(3)　【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	１　喪失登録　　１件につき　10,000円 ２　喪失登録株券　　１枚につき　　500円
単元未満株式の買取り・買増し（注）１	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法（注）２	電子公告
株主に対する特典	毎年３月31日現在の株主（所有株式数100株以上）に対し、株式数に応じて1,000円～50,000円のクオカード（共通プリペイドカード）を贈呈いたします。

（注）１　単元未満株式の買増し
受付停止期間　　当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

２　電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

３　当社定款の定めにより、当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととされています。

(1)　会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2)　会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
(3)　株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
(4)　単元未満株式の買増請求をする権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日（平成18年４月１日）から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 （第46期）	自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	平成18年６月26日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書　平成18年12月１日　関東財務局長に提出

自平成16年４月１日至平成17年３月31日事業年度（第45期）及び自平成17年４月１日至平成18年３月31日事業年度（第46期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)	半期報告書	（第47期中）	自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日	平成18年11月24日 関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書　平成18年12月１日　関東財務局長に提出

自平成18年４月１日至平成18年９月30日（第47期中）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書。	平成18年５月10日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書。	平成18年12月19日 関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成18年６月13日
平成18年７月11日
平成18年８月10日
平成18年９月14日
平成18年10月13日
平成18年11月10日
平成18年12月12日
平成19年１月10日
平成19年２月13日
平成19年３月12日
平成19年４月11日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１８年６月２３日

株式会社ゼンリン

取締役会　御中

監査法人　トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　本　野　正　紀　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　磯　俣　克　平　㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンリンの平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンリン及び連結子会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年６月２２日

株式会社ゼンリン

取締役会　御中

監査法人　トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　本　野　正　紀　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　竹之内　髙　司　㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンリンの平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンリン及び連結子会社の平成１９年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年６月２３日

株式会社ゼンリン

取締役会　御中

監査法人　トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　本　野　正　紀　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　磯　俣　克　平　㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンリンの平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第４６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンリンの平成１８年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年６月２２日

株式会社ゼンリン

取締役会　御中

監査法人　トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　本　野　正　紀　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　竹之内　髙　司　㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンリンの平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの第４７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンリンの平成１９年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。